

経 済



ひまわり畑（平町）

内 容

商 業
中心市街地活性化
中小企業融資制度
新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策
観 光
労 政
農 業
畜 産 業

土 地 改 良 事 業
林 業
産 業 振 興
工 業 団 地
農 業 委 員 会
西 部 研 修 セ ン タ ー
公 設 地 方 卸 売 市 場
競 輪

商 業

本市の商業は、美濃路の城下町として伊勢湾に通ずる水運利用により、西濃地域の物資の集散地として繁栄してきた。

特に、高度成長期には、着実な人口増加、生活水準の向上による個人消費の増大等に支えられて、西濃地域の商業の中心として、地域経済の発展に重要な役割を果たしてきた。

しかし、近年は、市内外に大型商業施設やロードサイド型の商業集積が進み、消費者ニーズもこれらの新たな店舗へ移行している。

こうしたなか、まちの顔である中心市街地の既存商店では、建物の老朽化や経営者の高齢化、後継者難なども相まって、商店街としての活気や魅力の低下を招いており、消費者ニーズに対応した魅力ある商品、商店、商店街づくりや、それらを支える人材育成等、商業の活性化が求められている。

そのため、まちの顔である中心市街地商店街を中心とした商業の活性化、中心市街地の居住人口の増加、にぎわいの創出に寄与する施策を、関係機関や市民団体等と連携し、積極的に推進している。

1 職種別事業所数と従業員数

資料：令和3年経済センサス活動調査

職 種		事業所数	従業員数（単位：人）
卸	売 業	313	2,971
各 種 商 品	小 売 業	6	469
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	小 売 業	155	697
飲 食 料 品	小 売 業	250	3,125
機 械 器 具	小 売 業	243	1,521
そ の 他	小 売 業 等	433	2,611
無 店 舗	小 売 業	42	675
計		1,442	12,069
内 訳	卸 売 業	313	2,971
	小 売 業	1,129	9,098

2 大規模小売店舗の現況（店舗面積が1,000㎡を超えるもの）

（令和6年4月1日現在）

名称	所在地	開業年月日	店舗面積 ㎡	主な商品	駐車場 台
アル・プラザ鶴見・ DCMカーマ大垣鶴見店	鶴見町641-2	S55. 7. 24 H11. 4. 29 H18. 11. 25	25,939.00	衣料品 食料品	1,090
大垣ステーションビル （アステイ）	高屋町1-145	S61. 3. 19 H31. 4. 25	6,274.00	〃	478
平和堂ノースウエスト店	熊野町312	H4. 8. 14 H18. 7. 7 R4. 7. 2	6,585.00	〃	157
平和書店TSUTAYAノースウエスト店	熊野町312	H4. 8. 14 H18. 7. 7 R4. 7. 2	1,048.00	〃	140
ドン・キホーテ大垣浅草店	浅草4-65-2	H4. 9. 24 H30. 7. 27	3,649.00	食料品 日用雑貨	233
カネスエ昼飯ショッピングセンター	昼飯町507-1	H11. 2. 26	5,153.00	衣料品 食料品	270
静里ショッピングセンター	静里町165	S49. 8. 1 H25. 10. 8	1,306.00	食料品	286
M I K A W A Y A 船 町 店	本今町58-4	S51. 4. 7 H26. 7. 17	1,473.00	〃	100
バローショッピング センター大垣店	林町8-101	H7. 4. 13	4,681.00	衣料品 食料品	645
バロー大垣南ショッピングセンター	本今町1639-1	H15. 3. 6	8,994.00	〃	740
バロー大垣赤坂店	赤坂町1788	H15. 12. 18	2,838.00	食料品	169
イオンタウン大垣	三塚町463-1	H17. 7. 29	26,263.00	衣料品 食料品	2,085
ニトリ岐阜大垣店	築捨町4-4-1	H17. 10. 21	4,921.00	家具	182
イオンモール大垣	外野2-100	H19. 4. 27	34,025.00	衣料品 食料品	2,460
アクアウォーク大垣	林町6-80-21	H19. 10. 27	25,500.00	〃	1,813
ドラッグユタカ大垣旭町店	旭町2-1-1	H21. 8. 6	1,672.46	医療品 食料品	52
ケーヨーデイツー大垣赤坂店	赤坂町1780	H22. 12. 1	5,060.99	住宅用品 日用品	195
クスリのアオキ中野店	中野町3-36	H25. 12. 4	1,378.57	医薬品 日用雑貨	46
バロー大垣東店	中ノ江2-3-1	H26. 4. 3	3,206.00	食料品 衣類品	135

名称	所在地	開業年月日	店舗面積	主な商品	駐車場
大垣駅北ショッピングモール	林町6-80-55		6,955.46		440
ラ・ムー大垣店		H26.10.9	1,798.84	食料品 日用品	
AOKI大垣駅北店		H26.10.24	570.43	衣類品	
ヒマラヤ大垣店		H26.11.14	4,586.19	家電電化 製品	
エディオン大垣ベルプラザ店	室村町3-74-5	H28.10.27	6,730.69	家電電化 製品	360
スーパービバホーム大垣店	外野3-32-1	H29.10.29	8,931.28	住宅用品 建築資材	300
ドラッグコスモス長松店	長松町1258-1	H30.10.8	1,633.00	医薬品 日用雑貨	56

3 商工振興事業

(1) 商工業団体育成支援事業

商工業団体の運営事業等に補助を行い、商工業団体経営効率化の推進及び商工業の振興、発展に努めている。

令和5年度実績

(単位：千円)

補助金名（事業内容）	補助事業費	補助金額
大垣商工会議所事業者支援事業補助金 (NAVI大垣の発行、経営指導等)	2,080	1,386
大垣市商工会運営補助金 (経営指導、講習会の開催等)	35,534	15,000

(2) 商店街活性化推進事業

商工業団体が実施する商店街の活性化に関する事業に補助を行い、中心市街地商店街等の活性化に努めている。

令和5年度実績

(単位：千円)

補助金名（事業主体）	補助事業費	補助金額
商店街装飾街路灯等電灯料補助金 （各商店街振興組合 等）	6,637	2,582
商店街共同施設整備事業補助金 （各商店街振興組合 等）	1,663	553
商店街振興組合連合会運営補助金 （大垣市商店街振興組合連合会）	6,535	3,800
プレミアム付商品券発行事業補助金 （大垣市商店街振興組合連合会）	62,320	9,159

(3) 発明考案啓発事業

発明奨励事業に補助を行い、青少年の創造性開発・育成や発明考案の啓発に努めている。

令和5年度実績

(単位：千円)

補助金名（事業主体）	補助事業費	補助金額
岐阜県発明協会負担金 （岐阜県発明協会）	64,790	73
岐阜県発明くふう展負担金 （岐阜県発明くふう展実行委員会）	3,212	20
岐阜県発明協会大垣支会負担金 （岐阜県発明協会大垣支会）	1,268	110

中心市街地活性化

1 経緯等

中心市街地では、俳人・松尾芭蕉が旅した奥の細道むすびの地としての知名度を活かした各種イベントを積極的に展開してきた。また、市民や商業者が中心市街地において企画・実施してきたイベント等への参加者は年々増加の傾向にある。

このように、まちの顔である中心市街地の活性化へのポテンシャルがある一方、中心市街地内の歩行者通行量や居住人口、商業の年間販売額等は減少傾向にある。

こうしたなか、中心市街地内の様々な歴史・文化観光資源、魅力ある商品、次代を担う人材といった資源等を連携させ、まち全体でにぎわいを創出することが必要となっている。

そのため、大垣市中心市街地活性化基本計画を策定するとともに、令和3年3月には内閣総理大臣の認定を受け、基本計画の全体方針である「みんながワクワク、元気なまち大垣～活力と魅力があふれ、賑わいのあるまちづくり～」を目指し、各事業を関係機関等と連携しながら積極的に推進している。

2 大垣市中心市街地活性化基本計画

- (1) 計画期間 令和3年4月～令和8年3月（令和3年3月30日 内閣総理大臣認定）
- (2) 活性化の全体方針
みんながワクワク、元気なまち大垣
～活力と魅力があふれ、賑わいのあるまちづくり～
- (3) 基本方針
方針1 観光客などの来街者や、商店街と大型店舗との連携・共存によるまちなかのにぎわい創出
方針2 まちなかの利便性を生かした住宅供給によるまちなか居住の推進
- (4) 対象区域 東西約0.9km、南北約2.1kmの約168ha
- (5) 目標指標
目標1 休日歩行者・自転車通行量 15,510人/日（H30）→16,000人/日（3.2%増）
目標2 中心市街地における社会増減数 +45人（H27～R1平均）→+155人（R3～R7平均）
目標3 商店街振興組合連合会内空き店舗数 27店舗（R1）→17店舗（R7）
- (6) 中心市街地の活性化のための事業
郭町東西街区区画整理事業、郭町東西街区再開発事業を含むハード事業と、まちなかスクエアガーデン事業、中心市街地リフレッシュサポート事業などを含むソフト事業の全56事業を計画に位置づけた。

3 大垣市中心市街地活性化協議会

- (1) 目的 中心市街地活性化に関する関係機関、関係団体等が一堂に会した会議を定期的に開催し、大垣市中心市街地活性化基本計画への意見具申や中心市街地活性化に向けての意見交換を行い、地域のまちづくりを一体となって進めている。
- (2) 代表者 会長 金森 武（大垣商工会議所副会頭）
- (3) 事業内容 関係機関等との連絡調整、中心市街地活性化協議会の開催

4 中心市街地活性化に関する事業

(1) まちなかスクエアガーデン事業

- ①目的 中心市街地商店街の活性化を図るため、中心市街地を中心に分散回遊型の「まちなかスクエアガーデン」実施している。
- ②主催 大垣市商店街振興組合連合会
- ③ところ 大垣駅通りアーケード、大垣公園、丸の内公園ほか
- ④開催実績（令和5年度）
 - 開催日時 令和5年4月～令和6年3月（5月、8月、11月、1月、2月除く）
 - 集客実績 合計66,000人
- ⑤事業内容 複数のエリアを配置し、ステージイベントや、クリエイターによる出店を実施した。
- ⑥事業費（令和5年度） 総事業費 6,641千円（補助金：市4,354千円）

(2) 空き店舗対策事業

①中心市街地リフレッシュサポート事業補助金

- ・目的 中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域で補助対象区域の空き店舗に出店する事業者を対象に、改装費、賃借料に要する経費に対し、補助金を交付している。
- ・補助内容
 - 店舗改装費・・・対象経費（改装費）の1/2（限度額70万円（駅通り）、限度額50万円（その他））
 - 店舗賃借料・・・対象経費（家賃）の1/2（限度額48万円（駅通り）、限度額24万円（その他））
- ・補助実績

区分	店舗改装費補助金額（件数）	店舗賃借料補助金額（件数）	空き店舗数
令和2年度	4,200千円（7件）	2,043千円（15件）	27件
令和3年度	220千円（1件）	1,290千円（8件）	23件
令和4年度	2,000千円（4件）	670千円（6件）	21件
令和5年度	2,800千円（4件）	1,003千円（8件）	22件

②中心市街地個店魅力アップ事業補助金

- ・目的 中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域で補助対象区域の店舗において、店舗の通りに面した部分及び内装の改装を行おうとする事業者を対象に、改装費に要する経費に対し、補助金を交付している。
- ・補助内容
 - 対象経費（改装費）の1/2（限度額50万円）
- ・補助実績

区分	補助金額（件数）
令和2年度	1,014千円（2件）
令和3年度	822千円（3件）
令和4年度	1,239千円（3件）
令和5年度	869千円（2件）

(3) おおがきマラソン大会

①目的 大垣らしい魅力のあるハーフマラソン大会を開催し、市民の健康増進をはじめ、中心市街地活性化や交流人口増加による地域活性化を図るため平成28年度から開催している。

②主催 おおがきマラソン実行委員会

③とき 令和5年12月10日（日）

④ところ 大垣駅通りを発着地点とする市街地コース

⑤種目及び距離（令和5年度）

種目	部	参加資格		申込者
ハーフマラソンの部 (21.0975km)	1	男子	39歳以下（高校生以下不可）	603人
	2	男子	40歳～49歳	601人
	3	男子	50歳以上	851人
	4	女子	49歳以下（高校生以下不可）	123人
	5	女子	40歳以上	384人
				計
ランニングの部 (2.5km)	6	男女	小学生以上	210人
ウォーキング・ジョギングの部 (2.5km)	7	男女		972人
			合計	3,744人

⑥ゲストランナー 千葉真子

⑦事業費（令和5年度） 総事業費 42,957千円（補助金：市22,665千円）

中小企業融資制度

本市では、厳しい経営環境のなかでも積極的に事業展開を行う市内中小企業者を支援するため、低い融資利率のほか、利子補給、小口資金に必要な信用保証料の補助など、優遇条件による融資制度を設けている。

1 融資の種類・内容（取扱期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日）

区分	中小企業振興資金	中小企業小口資金		中小企業経済変動対策特別資金	
		I型 小口零細企業保証制度対象外	II型 小口零細企業保証制度対象		
対象となる中小企業者	個人	市内に住み、住民登録をしている方 市内で事業を営む方または営もうとする方 市税を完納している方	市内に1年以上住み、住民登録をしている方 市内で1年以上同じ事業を営んでいる方 従業員が20人以下である方 市税を完納している方	経済環境の変化により経営を圧迫されている中小企業	市内に住み、住民登録をしている方 市内で事業を営んでいる方 市税を完納している方
	法人	市内に登録してある事業所を持つ方 市内で事業を営む方または営もうとする方 市税を完納している方	市内に1年以上登記してある事業所を持つ方 市内で1年以上同じ事業を営んでいる方 従業員が20人以下である方 市税を完納している方		市内に登録してある事業所を持つ方 市内で事業を営んでいる方 市税を完納している方
資金使途	運転資金、設備資金 ※本市融資制度（同一資金に限る）からの借換えにも利用できる			運転資金	
融資限度額	5,000万円	2,000万円	5,000万円 ※限度額の範囲で2口以上の利用可		
融資利率	年1.5%	I型 年1.5% II型 年1.3%	年1.15%		
融資期間	運転 84月以内 設備 120月以内 運転設備 120月以内 (据置期間12月以内含む)※1	運転 84月以内 設備 120月以内 運転設備 120月以内 (据置期間12月以内含む)※1	運転 84月以内 (据置期間12月以内含む)※1		
	※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業信用保険法第2条第5項第4号又は第6項に定める認定を受けている市内中小企業者等に限る。				
連帯保証人	取扱金融機関の基準により設定	保証協会から必要であるとされた場合は必要	取扱金融機関の基準により設定		
	※連帯保証人を設定する場合は、県内に住んでいる方に限る				
担保	金融機関の基準にて設定	必要としない	金融機関の基準にて設定		
保証料率		保証協会が別に定める料率			
信用保証料補助		支払った信用保証料の全額の補助			
利子補給	① 支払った利子の半額の補助を受けることができる（中間または完済時に支給） 当初の契約どおりに延滞することなく返済し、市税を完納している方に限る				

2 融資制度利用状況

制度名	年度	区分	融資実行 件数(件)	融 資 実 行 金 額 (千 円)	年 度 末 融 資 残 額 ・ 件 数 (千 円)
中小企業振興資金	令和元	一般	60	1,002,500	3,120,327(327件)
		コロナ	0	0	
	令和2	一般	11	165,000	9,635,339(482件)
		コロナ	283	8,949,100	
	令和3	一般	19	391,620	8,164,569(459件)
		コロナ	0	0	
	令和4	一般	27	458,100	6,674,120(432件)
		コロナ	0	0	
	令和5	一般	24	490,350	5,319,175(406件)
		コロナ	0	0	
中小企業小口資金	令和元	一般	103	610,286	1,278,381(407件)
		コロナ	0	0	
	令和2	一般	34	244,550	4,233,409(706件)
		コロナ	459	3,780,580	
	令和3	一般	58	260,900	3,680,413(705件)
		コロナ	2	9,000	
	令和4	一般	77	340,706	3,139,655(711件)
		コロナ	0	0	
	令和5	一般	90	554,030	2,794,356(726件)
		コロナ	0	0	
中小企業経済変動 対策特別資金	令和元	一般	5	108,500	530,861(59件)
		コロナ	0	0	
	令和2	一般	0	0	4,967,253(155件)
		コロナ	132	5,211,500	
	令和3	一般	4	200,000	4,273,910(148件)
		コロナ	0	0	
	令和4	一般	5	144,000	3,534,370(152件)
		コロナ	1	3,000	
	令和5	一般	8	190,300	2,757,965(146件)
		コロナ	0	0	

3 利子補給及び信用保証料補助の利用状況

種 類	年度	件数(件)		利子補給金(円)
		通常分	震災分	
利子補給 ※補助率(融資受付・実行期間) 通常分(平成13年12月1日～) 1/2 震災分(平成23年4月～24年3月) 10/10 新型コロナウイルス感染症対応分 (令和2年4月～9月) 10/10	令和元	通常分	205	45,845,640
		震災分	2	227,101
	令和2	通常分	350	57,538,490
		震災分	2	96,312
		コロナ対応分	864	159,609,627
	令和3	通常分	104	25,362,880
		震災分	1	17,458
		コロナ対応分	846	215,096,698
	令和4	通常分	97	18,139,540
		震災分	0	0
		コロナ対応分	826	165,616,327

種 類	年度	件数(件)		利子補給金(円)
	令和5	通常分	93	14,487,070
		震災分	0	
		コロナ対応分	790	123,635,532
信用保証料補助 ※補助率 平成15年 4月 1日～ 1/3 平成16年 4月 1日～ 1/2 平成20年12月16日～ 10/10	令和元		113	18,980,714
	令和2		488	124,026,449
	令和3		52	5,944,757
	令和4		76	10,781,207
	令和5		91	13,650,715

注： 利子補給の東日本大震災分及び、新型コロナウイルス感染症対応分の対象は、以下のとおりである。

- ・東日本大震災対応分（平成23年4月1日から平成24年3月31日までに市制度融資の申込みをし、かつ、実行された次の融資対象者）※令和3年度をもって終了。
 - ① 東日本大震災により、直接的又は間接的に影響を受けた中小企業者又は組合
 - ② 中小企業信用保険法第2条第5項第5号(ハ)に定める認定を受けている者
 - ③ 東日本大震災復興緊急保証中小企業者認定要領に定める認定を受けている者
- ・新型コロナウイルス感染症対応分
 - ① 令和2年4月1日から令和2年9月30日までに市制度融資の申込みをし、かつ、実行された中小企業信用保険法第2条第5項第4号又は第6項に定める認定を受けた融資対象者

新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって影響を受けた地域経済を下支えするため、令和5年度に事業者負担の軽減や経営維持につながる緊急経済対策を実施した。

1 緊急経済対策として実施した事業

(1) 大垣市スタートアップ支援事業補助金

- ①目的 新型コロナウイルス感染症の影響が及ぶ中、市内において新規創業または第二創業をする者を支援するため、創業に係る経費の一部を補助する。
- ②補助内容 対象経費の1/2（限度額30万円）
- ③補助実績 6,723千円（28件）

(2) フォローアップ支援事業補助金（令和5年4月3日～令和6年2月29日）

- ①目的 新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化している市内の中小企業者及び個人事業主に対し、経営維持、設備投資、販路開拓に係る経費の一部を補助する。
- ②補助内容 対象経費の1/2（限度額10万円）
- ③補助実績 3,243千円（34件）

(3) 奨学生地元就職支援事業補助金

- ①目的 新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した事業者を支援するため、市内在住で、市内中小企業に就労する奨学生の返還の必要のある奨学金の全部又は一部について負担した市内の中小企業に対して補助する。
- ②補助内容 対象経費の1/2（限度額1万円／月）
- ③補助実績 241千円（3件 5人）

(4) 中小企業者等物価高騰対策支援事業（令和6年2月1日～令和6年12月27日）

- ①目的 新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化している市内の中小企業者及び個人事業主に対し、経営維持、設備投資、販路開拓に係る経費の一部を補助する。
- ②補助内容 対象経費の2/3（限度額10万円）
- ③補助実績 390千円（4件）

観 光

豊富な地下水の恵みにより古くから「水都」と呼ばれるなど自然観光資源や歴史・文化観光資源が数多くあるとともに、「大垣まつり」等の伝統的なまつりや「決戦前夜大垣城」に焦点を当てたイベントを開催するなど大垣観光協会等と一体となって本市のイメージアップを図る事業を展開している。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症以前のおりにイベントを開催したほか、体験型観光を充実させるなど「モノ」から「コト」へと施策の方針を変化させ、「大垣らしさ」を生かした観光を将来にわたって提供、享受できるような「観光まちづくり」を推進した。

1 観光イベント事業

(1) すのまた桜まつり

春の桜開花時期に、墨俣一夜城周辺でイベントを開催。ぼんぼり装飾や墨俣一夜城のライトアップほか、バザー等を実施した。

と き 令和5年 3月25日（土）～ 4月15日（土）
と ころ 犀川堤及び一夜城址公園内
主 催 すのまた桜まつり実行委員会
集 客 数 59,000人

(2) 大垣まつり

「大垣祭の軸行事」として平成27年3月に国の重要無形民俗文化財に指定され、平成28年12月にユネスコ無形文化遺産にも登録された、370年余の伝統を誇る大垣まつりを開催した。

と き 令和5年 5月13日（土）～14日（日）
と ころ 大垣八幡神社周辺、東外側通り、大垣駅通りほか
主 催 大垣まつり実行委員会
集 客 数 80,000人

(3) すのまた天王祭

地元に残る伝統、歴史を保存しながら地域活性化を図るイベントを開催した。

と き 令和5年7月23日（日）
と ころ 墨俣町墨俣一円
主 催 すのまた天王祭実行委員会
集 客 数 16,000人

(4) 水都まつり

天恵の豊富な地下水に感謝する祭りで、毎年、盛夏の8月の上旬に開かれている。七夕飾りがそよぐなかで、おどり大会、万灯流しなど、多彩な行事を開催した。

と き 令和5年 8月 4日（金）～ 6日（日）
と ころ 大垣駅通り、本町通りなどの中心市街地一帯
主 催 水都まつり実行委員会
集 客 数 130,000人

(5) すのまた秀吉出世まつり

太閤秀吉公の出世の地である一夜城址公園を会場に、歴史と文化のあふれるイベントを開催した。

と き 令和5年10月1日（日）

と ころ 墨俣一夜城址公園一帯

主 催 すのまた秀吉出世まつり実行委員会、大垣市商工会

集 客 数 8,000人

(6) 久瀬川まつり

お囃子を響かせながら愛宕軸が町内を巡行し、また大人神輿や子供神輿を担ぐなど多彩な催しが行われる祭りを開催した。

と き 令和5年10月 7日（土）～ 8日（日）

と ころ 久瀬川町地内

主 催 久瀬川祭実行委員会

集 客 数 600人

(7) 十万石まつり

大垣藩主戸田氏の始祖である戸田^{かずあき}一西公のほか戸田氏の歴代大垣藩主をまつる常葉神社の例祭で、少年団体パレードやみこしの練り歩き、商店街のバザー等、多彩なイベントを開催した。

と き 令和5年10月 8日（日）

と ころ 常葉神社、大垣駅通りなどの中心市街地一帯

主 催 十万石まつり実行委員会

集 客 数 60,000人

(8) 綾野まつり

江戸時代末期より伝わる神楽軸・猩々軸・鯨軸・獅子軸・小獅子軸の5両が、風水害がなく豊作であったことを祝う祭りを開催した。

と き 令和5年10月14日（土）

と ころ 綾野白鬚神社を中心に綾野地内一円

主 催 綾野まつり曳軸保存会

集 客 数 2,000人

(9) もんでこかみいしづ

上石津の豊かな自然のなかで、市内外の人々が交流を深め、自然と共生する伝統的な文化・芸能の伝承と上石津地域の活性化を図るイベントを開催した。

と き 令和5年10月28日（土）

と ころ かみいしづ緑の村公園

主 催 もんでこかみいしづ実行委員会

集 客 数 5,000人

(10) 中山道赤坂宿まつり

江戸時代末期、第十四代将軍家茂^{いえもち}へ嫁ぐ皇女和宮親子内親王の道中行列をはじめとした姫宮行列や物産市など、多彩なイベントが開催した。

- と き 令和5年11月 5日 (日)
- と ころ 赤坂本陣公園・赤坂港を中心に旧中山道沿線一帯
- 主 催 中山道赤坂宿まつり実行委員会、大垣市商工会
- 集 客 数 10,000人

2 観光団体育成支援

(1) ふるさと大垣案内の会

大垣を訪れた観光客に対して、温かいおもてなしの心と人情味あふれたサービスができるよう、平成11年10月にボランティアガイド制度の創設と大垣観光案内所・観光ボランティアガイドセンターを開設した。平成24年4月に、大垣観光案内所・観光ボランティアガイドセンターは奥の細道むすびの地記念館内に移転し、観光客に対するサービスの充実を図っている。

大垣観光ボランティアガイド 案内実績表

年度	案内件数	案内人数
令和5年度	82件	1,340人

(2) 西美濃観光案内所

観光客へのサービス向上を目的とし、平成30年4月に大垣駅ビル1階から2階に移転。

観光案内所利用者数(令和5年度)

名称	利用者数
西美濃観光案内所(大垣駅ビル2階)	32,120人

3 広域観光宣伝啓発事業

(1) 西美濃・北伊勢観光サミット

岐阜県、三重県の両県をはじめ、西美濃地域の12市町と北伊勢地域の4市町、並びに近畿日本鉄道(株)、養老鉄道(株)が、この地域の広域的な観光振興を推進することを目的に、平成2年10月に設立し、平成26年度に本巣市が加入した。民間業者の参画で、新しい視点からの観光振興や観光資源の発掘など、広域的な観光事業を展開している。

令和5年度は、名古屋圏からの観光客誘客促進を目的に金山総合駅での観光物産展を行い、三重県東員町でサミット会議や特産品バザールを開催した。

(2) 西美濃広域観光推進協議会

西美濃地域の12市町に大垣商工会議所、西濃ブロック商工会協議会の2商工団体と岐阜県を加え、観光振興を目的に組織力を生かした事業展開をしている。特にこの地域は、壬申の乱をはじめ承久の乱、関ヶ原の戦いなど日本の歴史を左右した地であり、また、東西文化の行き交う交流点でもある。さらに霊峰伊吹山や養老山系など自然の宝庫であり、豊富に存在する観光資源を生かすため、市町の枠を超え、連携して広域観光の振興を図っている。令和5年度は、国内での知名度向上、観光客の更なる増加及びインバウンド需要の回復を見込み、国内・海外観光プロモーション事業を実施した。

(3) 西美濃夢源回廊協議会

西美濃圏内6市町と協議会を結成し、圏域の知名度アップを図っている（大垣市は平成25年度より加入）。観光振興を通じた地域活性化を図るため、スタンプラリーやツアー催行等の誘客事業を実施するなど、圏域内の交流人口の拡大に努めた。

(4) 鹿児島市観光交流事業

フレンドリーシティのひとつである鹿児島市との友好の絆を深めるため、8月に開催される水都まつりに鹿児島市おはら隊を招き、交流を行っている。また、11月には本市からフレンドリーシティ水の都大垣踊り隊を鹿児島最大の祭り「おはら祭」へ派遣し、相互交流と情報交換に努めている。

(5) 日置市観光交流事業

旧上石津町と鹿児島県旧吹上町（現:日置市）が島津関係市町村として青少年交流を中心とする地域交流を行ってきた基盤に立ち、市制90周年を機にフレンドリーシティとしての交流がスタートした。平成22年度から、10月に開催される日置市の「妙円寺詣り行事大会」に大垣市親善使節団を派遣し、また10月には大垣市の「十万石まつり」に日置市親善使節団を招き、両市の交流を図っている。

(6) 交流都市観光交流事業

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| ・ 令和4年 4月29日（土） | 川の手荒川まつり（東京都荒川区） |
| ・ 令和5年 8月15日（火） | 出雲崎船まつり（新潟県出雲崎町） |
| ・ 令和5年 8月15日（火） | 松島流灯会海の盆（宮城県松島町） |
| ・ 令和5年 9月17日（日） | 近世城下町ふるさとまつり（滋賀県長浜市） |
| ・ 令和5年10月21日（土）～10月22日（日） | いちのせき産業まつり商工祭（岩手県一関市） |
| ・ 令和5年11月11日（土）～11月12日（日） | 江東湾岸まつり（東京都江東区） |
| ・ 令和6年 3月16日（土）～ 3月17日（日） | つるが街波祭（福井県敦賀市） |

(7) 大垣観光キャンペーン推進事業

- ・ 岐阜県・岐阜県観光連盟主催キャンペーン（愛知県名古屋市5月、6月、大阪府豊中市11月）
- ・ ぎふマルシェ@京都2023（京都府京都市6月）
- ・ 都市対抗野球協賛物産展（東京都文京区7月）
- ・ よい仕事おこしフェア（東京都江東区11月）
- ・ トラベルランド（愛知県名古屋市3月）

4 大垣観光宣伝啓発事業

(1) 宣伝紹介

- ・ 観光パンフレット、ポスターの作成
- ・ 観光行事及び主要観光資源をPRするため各種広告媒体の活用
- ・ 市内地下道ショーケースの広告掲載の実施
- ・ 観光情報サービスの充実を図るため、大垣・西美濃観光ポータルサイトにて、観光・イベント情報の発信

(2) おいしい大垣の水PR事業の実施

豊富で良質な地下水のおいしさを一人でも多くの方に知っていただき、全国どこでも、そのおいしさを実感していただけるように「おいしい大垣の水」「ペットボトル」、おいしい大垣の水を使用した瓶入りの「大垣ラムネ」、上石津産の茶葉を使用した「おおがき茶」、「ペットボトル」を作成した。

品名	製造数
おいしい大垣の水（500mlペットボトル、100円）	30,024本
大垣ラムネ（200ml瓶、100円）	22,296本
おおがき茶（500mlペットボトル、120円）	40,272本

(3) すいすいサイクル事業の実施

観光客や買物客に対するサービス向上を目指して、放置自転車を再整備し、無料で自転車を貸出するレンタサイクル（すいとGO!）を平成16年7月25日から事業展開している。令和4年度に導入した電動アシスト自転車では、新たに有料での貸し出しを開始した。

ステーション	貸出し時間	休業日	台数
まちづくり市民活動支援センター	10時～17時	年末年始	4
市営清水駐車場 ※R04.08運用終了	7時～20時		0
市営丸の内駐車場	7時～20時		2
クインテッサホテル大垣	7時～19時		6
養老鉄道西大垣駅	9時～20時		3
コンフォートイン大垣	9時～19時		3
奥の細道むすびの地記念館	9時～17時	年末年始	8
スイトトラベル大垣駅前支店 ※R05.02運用終了	9時～17時		0
墨俣さくら会館	9時～17時	月曜日	2
スーパーホテル大垣駅前 ※R04.05運用終了	9時～19時		0
合計			28

すいとGO!利用状況実績

利用目的	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
観 光	693件	870件	1,274件	1,132件
買 物	502件	742件	600件	451件
仕 事	432件	398件	412件	291件
学 業	54件	82件	64件	15件
その他	130件	183件	187件	135件
合 計	1,811件	2,275件	2,537件	2,024件

5 クールおおがき推進事業

本市の魅力ある観光資源と、行政及び市民団体等が連携し、観光資源の魅力をさらに高め、地域ブランド化に向け戦略的に取り組み、国内外の交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、プロモーションやイベント等を実施。

(1) スタンプラリーによるプロモーション事業

本市の誇るユネスコ無形文化遺産に登録されている「大垣まつり」や国指定名勝「おくのほそ道の風景地」を広くPRするため、スタンプラリーを開催し、本市の知名度向上に努めた。

(2) 水の都おおがき舟下り

観光客誘客促進と「奥の細道むすびの地 大垣」、「水都大垣」の都市イメージの定着を図るため、旅行会社とタイアップして、平成23年から実施している。

大垣城の外堀であった水門川で、桜を眺めながら、約1.1キロの舟下りを楽しむことができる。実施にあたっては、東海旅客鉄道株式会社と連携するとともに、街中のおもてなしとして、協力店にて体験イベントやお休み処、野点などを実施している。

と き 令和5年 4月 1日（土）～ 4月 9日（日）

令和6年 3月23日（土）～ 3月31日（日）

と ころ 市営東外側駐車場前（乗船場）～奥の細道むすびの地記念館前 約1.1km

主 催 大垣観光協会

乗 船 料 大人1,200円、こども600円

乗船者数 令和5年4月 2,445人、令和6年3月 1,586人

(3) 水の都おおがきたらい舟

関ヶ原合戦で敗れた武将の娘とその母が、大垣城からたらい舟に乗って逃れたという「おあむ物語」にちなみ、大垣城の外堀であった水門川をたらい舟で川下りをする。川の護岸に設置した俳句銘板を巡りながら、俳句文化に親しみ川下りを楽しむことができる。

と き 令和5年 4月29日（土祝）～5月 7日（日）

と ころ 市営東外側駐車場前（乗船場）～奥の細道むすびの地記念館前 約1.1km

主 催 大垣観光協会

乗 船 料 1艘2,200円

乗船者数 1,521人

(4) 水の都おおがきたらい舟川遊び

観光客誘客促進と「奥の細道むすびの地 大垣」、「水都大垣」の都市イメージの定着を図るため、旅行会社とタイアップして、平成27年から実施している。

流れがおだやかな四季の広場で、たらい舟で川遊びを楽しむことができる。

実施にあたっては、JR東海ツアーズと連携し、ぷらっと西美濃通行手形や水まんじゅうをセットにしたプランを販売した。

と き 令和5年6月～11月（期間中計26日間開催）

と ころ 四季の広場

主 催 大垣観光協会

乗 船 料 大人700円、こども500円

乗船者数 359人

(5) 城下町大垣イルミネーション

大垣の冬のイベントとして、市民活動団体等と連携を図り、まちなかの賑わいづくりと、中心市街地活性化を図ることを目的に、平成15年度から実施している。水都大垣らしいイルミネーションなどで、まちなかに光の空間を演出している。

と き 令和5年11月25日（土）～令和6年 1月31日（水）

と ころ 大垣駅通り ほか

主 催 城下町大垣イルミネーション実行委員会

集 客 数 40,000人

(6) インバウンドプロモーション

アフターコロナに向けて、国内旅行及びインバウンド需要の回復が見込まれるため、特に台湾からの誘客に向けて、大垣城を活用した観光商品を企画し、交通広告でのPRや海外旅行サイトでの販売、台湾の高速道路サービスエリアでの観光プロモーションを実施した。

また、国内外への旅行客に向けて情報発信を強化するため、市内事業者向けにGoogleビジネスプロフィールを利用に向けたセミナーを開催した。

- ・高速道路サービスエリア観光プロモーション

と き 令和6年1月26日～2月29日

来場者数 19,827人

- ・Googleビジネスプロフィールセミナー

参加社数 8社

6 戦国観光おおがき魅力発信事業

NHK大河ドラマ「どうする家康」の放映（令和5年1月～12月）を契機として、関ヶ原合戦の重要な舞台である大垣のプロモーション活動を実施した。

(1) ウォークラリーコンテンツ造成

スマホアプリ「ストリートミュージアム」を活用し、大垣城など関ヶ原合戦ゆかりの史跡情報が掲載されたコンテンツを造成

(2) 大河ドラマプロモーション

大河ドラマ「どうする家康」にも登場した、大垣城などの大垣ゆかりの場所や人物、出来事に着目し、イベントやPR活動を実施した。

- ・お城スタンプラリー

参加者数 8,245人

- ・決戦前夜大垣城PRイベント

と き 令和5年10月20日（金）

と ころ スイトピアセンター音楽堂、大垣城

- ・関ヶ原合戦関連イベントへの出展

7 奥の細道むすびの地記念館

中心市街地の活性化に向けた回遊性の誘発と市内外からの来訪者の増加を目指し、歴史と文化が息づく奥の細道むすびの地周辺に、文化の薫り高い大垣の個性を生かした「憩いと賑わいの空間」として、奥の細道むすびの地記念館をオープンした。

県外からも多数の観光客が来館する観光施設としてのみならず、多目的室やイベント広場などのスペースは、多くの市民に貸出施設として利用されている。

所在地	大垣市船町2丁目26番地1 TEL84-8430
開館時間	芭蕉館及び先賢館 午前9時から午後5時まで 観光・交流館 午前9時から午後5時まで（多目的室利用は午後9時まで）
敷地面積	奥の細道むすびの地記念館 2,567.74㎡ 奥の細道むすびの地公園 1,337.97㎡ 奥の細道むすびの地第1駐車場 1,738.75㎡ 奥の細道むすびの地第2駐車場 1,072.20㎡
構造	鉄筋コンクリート造2階建
開館年月日	平成24年4月8日
建物内容	「芭蕉館」、「先賢館」、「観光・交流館」 芭蕉館・・・AVシアター、常設展示室、企画展示室 先賢館・・・江馬蘭齋、飯沼慾齋、江馬細香、梁川星巖、小原鉄心の展示 観光・交流館・・・大垣市・西濃地域の観光情報ほか 無何有荘大醒榭・・・小原鉄心の別荘「無何有荘」の一亭で市指定文化財 その他・・・第1、第2を合わせてバス5台・普通車65台・自転車置場あり
休館日	12/29～1/3
入館料	入館券 一般300円、団体150円（18歳以下は無料） 共通入館券 一般600円、団体300円
入館者数実績	累計2,352,835人（令和5年度末現在） 令和5年度入館者数 176,833人 うち芭蕉館・先賢館入館者 17,175人

8 奥の細道むすびの地記念館イベント事業

奥の細道むすびの地記念館の開館を契機に、さらなる俳句文化の育成をはじめ、交流産業の振興、中心市街地の活性化の推進、奥の細道むすびの地大垣や記念館を大垣から全国へPRを実施した。

(1) 春まつり

奥の細道むすびの地記念館において、様々な飲食の移動販売車を設置。

と き 令和5年 3月25日（土）～ 4月9日（日）

と ころ 奥の細道むすびの地記念館

主 催 大垣観光協会

(2) おおがき芭蕉楽市

奥の細道ゆかりの都市の特産品販売や子ども向けイベントを開催した。

と き 令和5年 7月 1日（土）、 9月 2日（土）、 12月 2日（土）、令和6年 3月20日（水・祝）

と ころ 奥の細道むすびの地記念館

主 催 大垣観光協会

集 客 数 10,400人

(3) 芭蕉祭

奥の細道むすびの地大垣を全国に情報発信するため、各種イベントを開催した。

① 春の芭蕉祭

と き 令和5年 4月 2日（日）

と ころ 奥の細道むすびの地一帯

主 催 大垣観光協会

集 客 数 20,000人

② 秋の芭蕉祭

と き 令和5年11月 4日（土）～ 5日（日）

と ころ 奥の細道むすびの地記念館、市役所第1駐車場、丸の内公園、四季の広場

主 催 大垣観光協会

集 客 数 20,000人

労 政

国では、ハローワークにおける職業紹介や雇用保険の支給などの基盤的施策が行われており、また、県では、岐阜県中小企業総合人材確保センター等、雇用・就労支援施設の運営をはじめ、県内全域を対象とした施策の実施や県内市町村との連絡・調整等が行われている。

こうした中、国や県が強みを持つ施策については、その取り組みをサポートし、一方で市内企業のニーズを反映した人材確保や育成・活用のほか、就労希望者向けのきめ細やかな支援など、国や県では対応が難しい課題については、市が積極的な役割を担っていく必要がある。

これらを踏まえ、本市では、働く意欲のある市民が、安心して働くことのできる社会を実現するとともに、市内の産業を支える人材の確保・育成を図るため、国や県等の関係機関をはじめ、企業や教育機関、各種団体、行政等と連携しながら、雇用や経済に関する取り組みを一体的に進めている。

1 就労支援

(1) 就労促進事業

就労の促進、地域技術労働者の能力開発等を図る事業を支援・推進することにより、地域企業への労働者の定着及び雇用の促進を図っている。

令和5年度実績

(単位:千円)

補助事業名 (事業主体)	事業内容	総事業費	補助金額
大垣地域職業訓練協会運営補助金 (大垣地域職業訓練協会)	西濃地域の自治体と労働関係団体等で構成され、職業訓練に関する事業を実施	3,519	3,450
大垣職業訓練協議会事業補助金 (大垣職業訓練協議会)	大垣地域の職業関連労働団体で構成され、市民のよりよい住環境づくりを実施	243	200

(2) 就労支援広域連携事業

西美濃地域内の企業における人材確保や定住人口の確保を図るため、広域による就労支援事業を実施している。

令和5年度実績

(単位:千円)

補助等事業名 (事業主体)	事業内容	総事業費	補助金額
大垣労務推進協会負担金 (大垣労務推進協会)	西美濃地域の自治体と企業により構成され、ハローワーク大垣や大垣商工会議所等と連携し、雇用・就労に関する事業を実施	1,617	808
就労支援広域連携事業補助金 (大垣労務推進協会)	大垣商工会議所と連携し、地域企業と地域求職者のマッチングを図る対面型の合同企業説明会(リアル大垣合同企業展)を開催 開催日 令和5年11月22日 出展社 58社 参加者 110人	1,581	1,419

2 勤労者福祉

(1) 勤労者福祉事業

中小企業の発展や勤労者の福利厚生、共済給付事業等の向上を図るため、共同化によるスケールメリットを生かし、中小企業単独では困難な勤労者の福利厚生、共済給付事業を行う団体に対して運営補助している。

令和5年度実績

(単位:千円)

補助事業名 (事業主体)	事業内容	総事業費	補助金額
大垣勤労者福祉サービスセンター運営補助金 (大垣勤労者福祉サービスセンター)	会員及びその家族に対し幅広いサービスを提供するとともに、精力的に会員数の拡大を図る ※ 令和6年3月31日現在 830事業所 会員数: 6,319人	36,421	34,038
県労働者福祉協議会西濃支部運営補助金 (岐阜県労働者福祉協議会西濃支部)	大垣地域の建設関連労働団体で構成され、「人と暮らし 環境に優しい福祉社会の実現」に向けた取り組みを実施	2,581	1,137

(2) 勤労者金融対策事業

市内に居住する勤労者に対し、生活に必要な資金を融資し、生活の安定と福祉の向上に寄与している。

融資限度額 1世帯100万円以内

融資利率 年利率2.51%(固定)

融資期間 5年以内

・取扱金融機関 東海労働金庫大垣支店

利用状況

区分	融資実行金額(件数)	年度末融資残額(件数)
令和元年度	0円(0件)	0円(0件)
令和2年度	0円(0件)	0円(0件)
令和3年度	0円(0件)	0円(0件)
令和4年度	0円(0件)	0円(0件)
令和5年度	0円(0件)	0円(0件)

3 労政関係施設

(1) 大垣市勤労者総合福祉センター(サンワーク大垣)

サンワーク大垣は、勤労者の福祉の充実と、勤労意欲の向上を図り、もって雇用の促進と職業の安定に資することを目的に、教養・文化、研修並びにレクリエーション活動の場として建設された。

現在では、災害時の避難場所として地域の防災拠点としても活用されている。

所在地	大垣市長松町847番地95 TEL93-1100
敷地面積	4,965.04㎡
構造	鉄筋コンクリート造4階建
延床面積	2,084.23㎡
完成年月日	平成9年2月6日(開館 平成9年4月18日)
建物内容	1階・・・交流サロン・趣味創作室・和室・音楽スタジオ 2階・・・ラウンジ・視聴覚研修室・会議室1・会議室2 3階・・・ふれあいホール・ラウンジ その他・・・駐車場86台(身障者用2台分含)、自転車置場あり
利用時間	9:00～21:00(日曜日及び祝日は9:00～17:00)
休館日	12/29～1/3
指定管理者	一般財団法人大垣勤労者福祉サービスセンター(令和6年～10年度)

(2) 大垣市職業訓練センター

大垣市職業訓練センターは、労働者に対して職業訓練を行うことにより、職業に必要な能力の開発と向上を図ることを目的としており、平成23年3月に独立行政法人雇用・能力開発機構から大垣市へ譲渡された。

所在地	大垣市西大外羽1丁目226番地1 TEL89-4976
敷地面積	3,957.45㎡
構造	鉄筋コンクリート造2階建
延床面積	1,426.23㎡
完成年月日	平成23年4月1日 ※大垣地域職業訓練センターとして昭和58年11月に開所
建物内容	1階・・・パソコン教室、教室、研修室、実習室 2階・・・パソコン教室、縫製教室、和室、講堂 その他・・・駐車場82台
利用時間	9:00～21:00
休館日	12/29～1/3
指定管理者	職業訓練法人大垣地域職業訓練協会(平成27年～令和6年度)

農 業

1 概 要

本市の農業は、平坦地である大垣地域、墨俣地域において、木曾三川の低湿地帯という条件から水稲を中心とする水田農業が盛んで、特に美濃ハツシモは岐阜県を代表する銘柄の一つです。その他水田では、転作作物として、飼料用米、麦、大豆をはじめブロッコリー、加工・業務用野菜などの地域振興作物が栽培されています。加えて江戸時代にこの地から関東地方に伝来したとされる梨や栽培面積日本一といわれるカミツレなどの特産農産物の栽培が行われています。

中山間地である上石津地域では、地形や気候を生かしたコシヒカリをはじめ、お茶、ハーブ、しいたけなど特色のある農産物が栽培されています。

2 専業・兼業別農家数

(単位：戸)

年	専 業	兼 業		自給的 農 家	計
		第一種	第二種		
平成 17 年	240	49	2,582	1,555	4,426
平成 22 年	240	60	1,857	1,497	3,654
平成 27 年	267	40	1,274	1,342	2,923

年次	主業	準主業	副業的	自給的農家	総農家数
令和2年	32	117	946	1,065	2,162

※農林業センサス調査による。

3 経営耕地規模別農家数

(単位：戸)

年	0.5ha 未満		1.0ha ～1.5ha	1.5ha ～2.0ha	2.0ha ～3.0ha	3.0ha 以上	例外規定 販売農家	自給的 農 家	総農家 戸 数
	0.5ha 未満	0.5ha ～1.0ha							
平成 17 年	840	1,421	439	94	43	27	7	1,555	4,426
平成 22 年	653	1,063	275	82	34	49	1	1,497	3,654
平成 27 年	508	737	217	58	26	68	0	1,342	2,923
令和 2 年	345	494	143	53	25	64	—	1,065	2,162

※農林業センサス調査による。

4 農家人口及び農業就業者数

(単位：人)

年	区分	農業就業者数		
		男	女	計
平成 17 年		1,613	2,251	3,864
平成 22 年		1,197	1,281	2,478
平成 27 年		971	1,103	2,074
令和 2 年		1,604	1,112	2,716

※ 農林業センサス調査による。

5 耕地の状況

(単位：ha)

年	区分	田	普通畑	樹園地	計
		平成 7 年	2,406	144	50
平成 12 年		2,150	124	40	2,314
平成 17 年		2,890	144	99	3,133
平成 22 年		2,860	226	—	3,080
平成 27 年		2,770	217	—	2,990
令和 2 年		2,640	219	—	2,860

※農林水産統計年報による。(平成 22 年以降の普通畑は、樹園地を含む)

6 認定農業者の認定状況

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

経営類型	件数
稲作	50
工芸農作物(茶)	1
施設野菜(イチゴ、わさび)	6
果樹類	1
花き、花木	4
酪農	3
肉用牛	4
養蜂	2
特産林産物(しいたけ)	1
計	72

※農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想で示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき農業経営の改善を進めようとする者を、市が地域における将来にわたる農業経営の担い手(認定農業者)として認定。

7 令和5年度各事業実績

(1) 経営所得安定対策

近年の水田農業をめぐる状況は、米については、消費量の減少に伴い供給が過剰となり、需給の不均衡が拡大する一方、麦・大豆・飼料作物等の生産については、自然排水が難しいという地理的条件等もあり、その定着、拡大には困難な面もあるが、栽培技術の向上等により、品質の向上、収量の増加が求められている。

本市農業の主要部分を占めている水田農業については、経営所得安定対策を活用し、飼料用・加工用米などの非主食用米や麦、大豆をはじめ、ブロッコリーや加工・業務用野菜といった高収益野菜の作付けを推進するなど、水田をフルに活用することで、農業者の経営の安定をめざすとともに米の需給調整を図った。

令和5年度経営所得安定対策実施状況一覧表

水稲生産 目標数量	水稲生産目 標面積	水稲生産 実施面積	作付率	戦略作物					
				小麦	大豆	飼料 作物	飼料用 米	米粉用 米	加工用 米
t 6,319	ha 1,360	ha 1,316	% 96.7	a 24,533	a 9,979	a 955	a 31,890	a 394	a 9,254

一般作物		自己保全管 理等不作付	営農計画提 出農家戸数	経営所得交 付申請者数	交付金 総額
特産農産物	その他野菜				
a 1,785	a 273	a 26,374	戸 3,018	戸 109	円 600,438,509

(2) 担い手の育成・確保

担い手をはじめ多くの農業者が経営所得安定対策による交付金等を活用できるよう制度の周知、普及に努めるとともに、認定農業者等の担い手の経営安定・所得向上が図られるよう各種補助事業による支援を行った。

①補助事業による農業機械等導入実績

認定農業者等の担い手が生産性の向上や規模拡大等を図るための機械導入等に対する支援

	事業主体数 (経営体)	導入件数 (件)	導入機械等	総事業費 (千円)	補助金額 (千円)
令和元年度	22	24	コンバイン4台、田植機4台等	73,549	19,976
令和2年度	14	21	トラクター3台、遠赤外線乾燥機3台等	47,172	5,347
令和3年度	19	19	コンバイン2台、トラクター2台等	104,225	22,571
令和4年度	10	10	コンバイン3台、トラクター2台等	52,329	8,188
令和5年度	11	15	コンバイン1台、乾燥機3台等	27,394	3,640

②補助事業によるスマート農業機械等導入実績

認定農業者等の担い手が作業の省力化や効率化等を図るためのスマート技術を活用した機械導入等
 に対する支援

年	区分	事業主体数 (経営体)	導入件数 (件)	導入機械等	総事業費 (千円)	補助金額 (千円)
令和元年度		3	3	GPS誘導田植機2台、総合環境制御機器	9,034	2,600
令和2年度		4	5	GPS誘導トラクター2台、農業用ドローン2台等	21,663	6,563
令和3年度		1	1	GPS誘導田植機	3,630	1,650
令和4年度		2	2	GPS誘導田植機、GPSナビライナー	4,049	1,168
令和5年度		2	3	GPS誘導田植機2台、GPS誘導直進 アシストラクター1台等	15,381	4,946

(3) 担い手への農地集積・集約の推進

国の方針に基づき各地域で策定した実質化した人・農地プランの具現化に向けて、地域農業者団体や担い手、農業委員、農地利用最適化推進員が構成員となり組織化された各地域人・農地プラン検討会において、JAや市等の関係機関も参画し話し合いを進め、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約や新たな担い手の掘り起こしを図った。

<担い手への農地集積率の推移> (単位：%)

	集積率
令和元年度	45.8
令和2年度	44.5
令和3年度	45.5
令和4年度	47.2
令和5年度	49.4

【担い手の範囲】

- ①農地中間管理機構から農地を借り受けている農業者
- ②認定農業者
- ③認定新規就農者
- ④集落営農組織
- ⑤人・農地プランに位置付けられた中心経営体

(4) 環境保全型農業

減農薬、減化学肥料栽培や有機農業、資源循環等による持続性の高い農業を推進するとともに、GAP制度の普及により環境に配慮し、安全・安心な信頼を届ける農業を進めるなど環境保全型農業の推進を図った。

①環境保全型農業直接支払事業

環境に優しい米づくりを推進するため、肥料や農薬で使用する化学成分を慣行の50%以上低減する栽培方法(カバークロープ)を実施している農業者を支援した。

○カバークロープ・・・れんげなどの緑肥を田植前に農地へ鋤き込む取組み

<環境保全型農業直接支払事業の取組み>

(単位：件、ha)

	実施経営体	カバークロープ	備考
令和元年度	7	175	
令和2年度	7	207	
令和3年度	8	204	
令和4年度	8	220	
令和5年度	7	191	

②梨のフェロモン防除

安全な農産物を求める消費者や市場のニーズに応えるため、生物農薬（性フェロモン剤）を利用した減農薬栽培に取り組み、平成16年に「ぎふクリーン農業」の生産登録を受けた。

<フェロモン防除の取組み>

(単位：ha)

	曾根地区	南若森地区	合計	備考
令和元年度	5.5	6.4	11.9	200本/10a
令和2年度	5.2	6.2	11.4	200本/10a
令和3年度	5.2	6.2	11.4	200本/10a
令和4年度	5.2	6.2	11.4	200本/10a
令和5年度	4.8	5.9	10.7	200本/10a

③GAP制度の導入

県やJA等との関係機関と連携し、持続可能な農業の実践のため、各農業者が取り組みの達成度を判定してもらう「ぎふ清流GAP評価制度」の情報発信・普及を図った。

○ぎふ清流GAP評価制度・・・農場を「食品安全」「環境保全」「労働安全」等の観点から、109項目にわたって専門の農場評価員が評価し、GAP取組レベルを県が認証する制度。

<ぎふ清流GAP評価制度認証取得状況（令和6年3月31日現在）>

取得経営体（件）	品目
4	リーフレタス、茶、いちご、ブロッコリー

(5) 園芸作物等の振興

①梨の振興

本市の主要園芸特産物の梨は、そのほとんどが市街地と都市周辺部の農地約10.7haで栽培されており、経営規模の減少や離農による後継者不足等の様々な問題を抱えている。

本市においては、こうした問題を解消するため、今後梨栽培を希望する後継者に対して梨塾の開催や省力化・収益力の向上に繋がる新技術の導入を進めている。

また、即売会の開催や梨マップによるPR活動、6次産業化商品の開発などの取り組みに対し支援を行っている。

②いちごの振興

本市においては、いちご栽培は以前に比べ栽培面積は減ったものの、ここ10年程で4名が新規就農者となり、現在では約110a栽培が行われ、新たな大垣の特産農産物として期待されている。

県やJA等との関係機関と連携し、就農直後の個別巡回等によるフォローアップを行うとともに農作業の省力化や効率化、品質向上等を図るための機器や施設整備への支援を行い、共販体制を強化し経営の安定を図っている。

③花きの振興

本市においては、鉢物を主体として消費動向に即した栽培品種と作型の組み合わせによる大規模な生産が行われている。

生産振興に当たっては、花き振興法や県花き振興条例の施行に伴い、県や関係機関・団体等が取り組む各種事業と連携し、高品質安定生産や売れる商品づくりを進めている。

また、花き生産者団体が行うイベント等でのPRや販売促進などの取り組みに対して支援するとともに、栽培の省力化や効率化、品質向上等を図るための機器や施設整備への支援を行っている。

④野菜の振興

本市の野菜については、県やJA等の関係機関と連携し、ブロッコリー、加工・業務用野菜、さといも等の栽培技術・品質の向上等の取り組みや農作業の省力化、低コスト等を図るための機械導入等への支援を行い、栽培面積の拡大に努めている。

また、農家が自己所有の畑などで販売を目的に生産する野菜などをJAにしみのファーマーズマーケットに出荷を行っている生産者団体に対して、生産技術や品質の向上、品目や栽培面積の拡大などへの取り組みに支援している。

その他に各地域で生産している野菜などを消費者と直接触れ合いながら販売を行っている朝市団体などに対して支援するなど地産地消の推進を図り、安全、安心な農産物を消費者に提供している。

⑤カミツレの振興

本市においては、昭和59年に大垣市薬草組合が発足以来、カミツレ栽培に取り組んでおり、長野県の会社と出荷契約を行っている。

カミツレ栽培は、一連の作業が手作業中心であり、生産者の高齢化等により、栽培面積の拡大が難しくなっているが、より安全、安心なカミツレ生産を目指して、平成16年からは、農薬や化学肥料を使用しない栽培に取り組んでいる。(栽培面積426a)

また、薬草組合に対して、栽培技術・品質向上等を図る取り組みやカミツレまつりなどの活動に対して支援するとともに、カミツレを原料とした入浴剤等の製品については、イベントでの販売やふるさと納税の返礼品で取り扱うなどPR並びに販路拡大を進めている。

⑥特色のある農産物の振興

本市においては、大垣地域において地下水を利用したわさびをはじめ、マコモタケ等の地域に応じた農産物の生産が行われている。

また、上石津地域においては、中山間地の冷涼な気候を利用して、お茶やハーブ、しいたけなどの生産が行われている。

これらの農産物を原料にした加工品開発や6次産業化商品のPR、販路拡大などに取り組む活動に対して支援し、生産振興を図っている。

(6) ひまわり畑事業

休耕田に景観形成作物としてひまわりを栽培し、水田の多目的利用並びに市民をはじめ県内外からの誘客により、自然や農業とのふれあいの場の提供、地域活性化、本市の知名度向上を図った。

<ひまわり栽培実績>

(単位：ha)

	事業主体	面積	実施場所
令和元年度	平営農組合	2.7	平町地内
令和2年度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施		
令和3年度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施		
令和4年度	農事組合法人平営農	3.2	平町地内
令和5年度	農事組合法人平営農	3.2	平町地内

(7) 農業体験事業

①趣旨

市民が市内で生産されている農産物の種まきや苗の植え付け、収穫など品目に応じた作業を実際に体験し、農業とのふれあいの場を提供することで自然の恵みや農業の重要性を認識してもらい、農業についての理解の醸成を図った。

②事業概要

1) はじめての農業体験

事業主体 (株) 土里夢ファーム
品 目 ナス、オクラ、ミニトマト、米、サツマイモ、カモミール等
実施期間 5月～10月 (計4回)

2) おおがき農業ふれあい体験

事業主体 (株) 土里夢ファーム
品 目 ブロッコリー、しいたけ、マコモタケ、茶、ハーブ、梨、いちご、
花き(鉢花)、養蜂、鮎
実施期間 5月～12月 (計13回)

(8) おおがき農産物フェア事業

市内で生産される農産物や6次産業化商品等を周知するPRイベントを実施し、地産地消の推進を図った。

開催日 令和6年1月13日、14日
開催場所 アル・プラザ鶴見
来場者数 1,467人

8 市民菜園・高齢者健康農園

《市民菜園》

市民が自然に親しみ、健康で明るい生活を営むため、昭和51年に市民菜園を設置した。

- (1) 設置場所 大垣市加賀野2丁目、和合新町2丁目
- (2) 面積 5,387㎡ (1区画15㎡で254区画)
- (3) 資格 市内に住所を有する非農家の方
- (4) 使用料 1区画 年4,190円
- (5) 期間 毎年4月1日から翌年3月31日まで

《高齢者健康農園》

高齢者が野菜や花づくりを通じ自然と親しむことにより、生きがいつくりや健康増進等、高齢者福祉の向上を図るため昭和57年度に設置した。

- (1) 箇所数 市街化区域内7地区
- (2) 面積 7,344㎡ (1区画約20㎡で243区画)
- (3) 使用料 1区画 年2,090円
- (4) 期間 毎年4月1日から翌年3月31日まで

9 中山間地域等直接支払事業

中山間地域は流域の上流部に位置することから、中山間地域の農業・農村が持つ水源かん養、洪水の防止、土壌の浸食や崩壊の防止などの多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の財産、豊かな暮らしが守られている。

しかし、中山間地域では、過疎化・高齢化が進む中で自然的・経済的・社会的条件の不利性から、担い手の減少、耕作放棄地の増加等によって、多面的機能が低下し、国民全体にとって大きな経済的損失が生じることが心配されている。

このため、中山間地域の協定締結農地における耕作放棄地の発生防止、将来にわたる持続的な農業生産活動の実現により、農地の多面的機能の確保を図った。

協定締結数	参加農家数	農用地面積 (ha)	
		急傾斜	緩傾斜
25	259	80.7	53.6

10 鳥獣害対策

近年、野生動物は農林業被害だけでなく、生態系への影響や交通事故といった生活被害など様々な問題を引き起こし、深刻な問題となっている。

本市では野生動物による農作物被害の軽減・防止を図るため、大垣市有害鳥獣捕獲隊や地域ぐるみによる捕獲・防護対策に取り組んでいる。

<大垣市有害鳥獣捕獲隊による捕獲実績>

年	区分	イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル	カラス	合計
令和元年度		82頭	239頭	34頭	0羽	355
令和2年度		2頭	317頭	53頭	0羽	372
令和3年度		8頭	252頭	11頭	0羽	271
令和4年度		12頭	276頭	36頭	1羽	325
令和5年度		4頭	246頭	41頭	0羽	291

<防護柵の設置実績>

年	区分	設置団体数	防護柵	電気柵
平成28年度		20団体	23,309.0m	13,287.5m
平成29年度		23団体	6,170.5m	18,473.0m
平成30年度		7団体	7,841.0m	4,206.5m
令和元年度		5団体	7,591.0m	5,152.0m
令和2年度		1団体	400.0m	0.0m

畜 産 業

1 概 要

本市の畜産は、都市近郊型畜産として、国・県の畜産振興計画に基づき、自立経営を目指している。

現在、市周辺地帯で乳牛、肉用牛等の大家畜経営が営まれ、河川敷草地、飼料用米等転作飼料作物の有効利用による低コスト生産に努めている。また、都市近郊の有利性を活用した採卵養鶏や養蜂農家が耕種農家とタイアップしたレンゲを蜜源とした蜂蜜生産、良質な水を利用したアユ等の養殖も行われている。

家畜の飼養状況については、畜産環境問題、後継者難等により減少してきている。畜産環境整備、伝染病予防、悪臭防止等を推進し、安全・安心・健康な畜産物の円滑な供給と安定した畜産経営に努めている。

2 酪農振興

酪農においては、全国的には、生乳生産量は減少傾向であり、生乳価格については、上昇傾向で推移しているものの、依然厳しい酪農経営に変わりはない。しかし、一方では、受精卵移植による子牛の市場出荷頭数も徐々に増加し、経営をささえた。このような状況の中、環境整備をはじめ、和牛受精卵移植の推進、乳質改善、河川敷草地における粗飼料生産、耕畜連携による稲ホールクroppサイレージや飼料用米の利用等を積極的に推進した。その他、振興活動として、おおがき農産物フェアにおいて牛乳の安全性と消費拡大のPRに努めた。なお、防疫対策については、口蹄疫などの伝染病対策として、消毒液の購入補助など防疫対策の徹底を図った。

3 肉用牛振興

肉用牛においては、1頭当たり平均枝肉取引価格が、上昇傾向で推移をしている。肉用子牛価格についても同様な価格推移をしている。このような状況の中、安全で良質な肉用牛生産を目指し、優良和牛素牛の導入推進、肥育技術の向上、飼料用米の利用促進を図り、経営の合理化を推進した。その他、振興活動として地元産牛肉を使用した料理教室を開催し、消費拡大のPRに努めた。なお、防疫対策については、口蹄疫などの伝染病対策として、消毒液等の購入補助など防疫対策の徹底を図った。

4 養鶏振興

養鶏においては、全国的に鳥インフルエンザ発生により殺処分羽数が多かったことより、鶏卵価格は卸売価格が例年に比べて高水準で推移している。配合飼料は、為替や穀物の相場の影響を受けやすく価格変動を繰り返し、安定的な経営を圧迫している。このような状況の中、関係団体と協力し耕畜連携を図り、飼料用米の利用及び経営の6次産業化を推進した。

5 養蜂振興

養蜂については、レンゲ種子を耕種農家に提供し、安定的な蜜源の確保に努めた。防疫対策について、中央家畜保健衛生所等の指導のもとにみつばち腐蛆病^{ふしゅうびょう}予防に努めた。

6 水産振興

池中養殖事業のニジマス、アユ等については、魚病対策を積極的に図り、生産の合理化と経営の安定に努めた。また、河川漁業については、西濃水産漁業協同組合、牧田川漁業協同組合が実施する、稚アユ等、魚介類の放流、マス釣り大会等を支援した。

7 家畜の飼養状況

(令和6年2月1日現在)

区 分	飼 育 頭 羽 数	飼 養 戸 数	1 戸 当 り 平 均
乳 牛	162 頭	3 戸	54 頭
肉 牛	474 頭	6	79 頭
養 鶏	4,500 羽	1	4,500 羽
蜜 蜂	444 群	5	89 群
池 中 養 殖	—	4	—

土 地 改 良 事 業

1 概 要

本市の土地改良事業は昭和 27 年から長期にわたって推進を図ってきた。今後も、少子高齢化に伴う担い手不足・経済の低迷等厳しい情勢の下で農業経営の安定と生産性向上を目指し、コストの節減を図りながらその体質強化を進めていく。それには、国の施策である農業農村整備事業による農業水利施設保全合理化対策の整備、農用地再編開発等農業生産の基礎となる土地利用の高度化及び水利用の安定と合理化を図る整備等を進め、併せて、農業生産基盤と農村生活環境の整備を推進し、さらに農地の湛水被害を防止する排水機場の整備を進め、土地改良施設管理の円滑化に取り組んでいく。

2 県営湛水防除事業

(1) 鶴森三郷地区

本地区は、古来より湛水被害の多いところで、常時は自然排水、豪雨時は機械排水に頼って管理されてきた。昭和 27 年に鶴森三郷排水機場が設置された。また、昭和 48 年県営湛水防除事業でポンプ 2 台が増設された。昭和 59 年には、流域内の南部に横曽根排水機場が設置されている。昭和 63 年 7 月、平成元年 9 月、平成 2 年 9 月の豪雨に際しては応急ポンプを設置したが 3 日間程度の湛水が発生し、農地・農作物・農業用施設を始め、公共施設にも甚大な被害をもたらした。

これらの経年変化による能力不足を解消するため、平成 3 年に、県営湛水防除事業で旧ポンプを廃止しポンプ 2 台が更新され、新鶴森三郷排水機場として排水能力を増加させている。この更新により、長期間におよぶ地域の湛水被害は抑えられた。

近年、設置後 30 年以上を経過する筒型斜流ポンプの能力低下や流域の著しい宅地化による流出率・流出量の増加に伴い、排水能力不足を引き起こし湛水の被害が発生している。平成 14 年、平成 16 年、平成 20 年の台風や集中豪雨では再び農地が冠水しており、農作物や農業施設、公共施設に被害が生じている。また排水路の断面不足及び老朽化に伴う排水能力低下も影響を及ぼしている。

この被害状況を未然に防止するため平成 24 年度から令和 13 年度の予定で、鶴森三郷排水機場の更新と鶴森三郷排水路の改良を行う。

令和 5 年度は、排水機場工（場内整備、機械工等）1 式（事業費 196,795 千円）を実施した。

※全体事業費 3,862,000 千円

※全体事業量 排水路 L=1,398m、排水機場整備（排水ポンプ φ900mm×3 基）

(2) 鶴森地区

本地区は大垣市の南部に位置し、古来より湛水被害が多く、豪雨時には機械排水に頼らざるを得ない地域である。昭和 40 年に旧機場を設置後、施設の老朽化や地盤沈下が進行し、また、周辺地域の開発に伴う流出量増加などにより、排水能力の不足が生じている状況である。

そのため、本事業により旧機場を更新し、排水能力を増強するとともに、耐震性を確保する。農地・農業用施設のみならず住民の生命や財産を湛水被害から未然に防止し、生活の安全を図るため、平成 26 年度から令和 7 年度の予定で、排水機場の改修工事を行う。

令和 5 年度は、排水機場工（基礎工、吸水・吐水槽工等）1 式（事業費 144,917 千円）を実施した。

※全体事業費 2,534,000 千円

※全体事業量 排水機場整備（排水ポンプ φ1,500mm×2 基）・管理橋

(3) 古宮地区

本地区は大垣市の南東部に位置し、揖斐川流域に広がる水田地帯である。昭和 50 年に設置された古宮排水機場は、801ha を流域面積とし、農地、農作物、農業施設及び公共施設の湛水被害を防除する施設として重要な役割を果たしている。

しかしながら、現在の排水機場は建設から 40 年以上は経過しており、耐震性を有していない施設や、排水ポンプは経年劣化に伴う排水能力の低下がみられ、また、地区内の開発による排出量が増加している。そのため、大雨等における排水能力が不足し、農地、農作物、農業施設及び公共施設の湛水被害が懸念される。

このため、本事業で排水機場の改修を行い、排水能力及び、耐震性を確保するとともに、農地、農業用施設のみならず住民の生命や財産を湛水被害から未然に防止するため、令和 2 年度から令和 16 年度の事業期間で、排水機場の改修工事を行う。

令和 5 年度は、基本設計 1 式（事業費 2,387 千円）を実施した。

※全体事業費 3,615,000 千円

※全体事業量 排水機場整備（排水ポンプ φ 1,500 mm×2 基）

(4) 安八南部地区

本地区は、東に長良川、西に揖斐川、南と北は輪中堤で囲まれた低平な水田地域であり、過去には甚大な湛水被害を受けた地区である。昭和 63 年に設置された安八南部排水機場は、1,352ha を流域面積とし、輪中堤内で囲まれた農地、農作物、農業施設及び公共施設の湛水被害を防除する施設として重要な役割を果たしている。

現在の排水機場は建設から 30 年余り経過しており、施設の老朽化による機能不全を引き起こし湛水の被害が懸念されている。

そのため、機能保全計画（H29 策定）に基づき、排水機場施設の改修工事を行い、湛水被害を未然に防止するため、令和 3 年度から令和 5 年度の予定で、排水機場の長寿命化対策工事を行う。

令和 5 年度は、電気設備（制御盤）1 式（事業費 20,416 千円）を実施した。

※全体事業費 180,000 千円

※全体事業量 排水機場整備（排水機場電気設備更新）

(5) 大垣東北部第 1 地区

本地区は大垣市の東北部に位置し、地区内の排水は水門川を通じ揖斐川に排水しており、豪雨時には機械排水に頼らざるを得ない地域である。昭和 53 年に設置された大垣東北部は、農作物、住宅、その他公共施設の湛水被害を防除する施設として重要な役割を果たしている。

現在の排水機場は建設から 40 年以上経過しており、施設の老朽化による機能不全を引き起こし、湛水の被害が懸念されている。

そのため、令和 5 年度から令和 7 年度の予定で、電気設備の長寿命化対策工事を行う。

令和 5 年度は、電気設備（引込盤製作等）1 式（事業費 129,583 千円）を実施した。

※全体事業費 180,000 千円

※全体事業量 排水機場整備（排水機場電気設備更新）

3 県営かんがい排水事業

(1) 揖斐川以東地区

本地区は、昭和 12 年に揖斐川以東用水路が整備され、大垣市墨俣町、安八郡安八町の農地にかんがいしている地域である。揚水機及び幹線用水路は整備されてから長年経過し老朽化が著しく、排水管理に多大な労力を要している。

そのため、新しい水利システムを構築するため 1 期を平成 18 年度から平成 20 年度、また、2 期は平成 21 年度から平成 25 年度に整備を行いました。平成 26 年度から令和 5 年度の予定で第三期地区として、さらに下流受益地域の整備を行う。

令和 5 年度は、分水工等 1 式（事業費 292 千円）を実施した。

※全体事業費 891, 250 千円

※全体事業量 用水路工（パイプライン）L=6, 263m

(2) 柿之木戸用水二期地区

本地区は昭和 42～48 年に県営かんがい排水事業で整備された全長 L=12, 120mの開水路であるが、施設造成後 40 年以上が経過し、施設の老朽化が著しく、安定した用水の確保及び維持管理に支障をきたしており、農業生産への影響が懸念されている。

そのため、機能保全計画（H19 策定）に基づき、施設の予防保全対策と取水施設の転倒堰と除塵機の改修を実施し、維持管理労力の軽減と施設の長寿命化を図るため、平成 30 年度から令和 5 年度の予定で補修を行う。

令和 5 年度は、仮設工等 1 式（事業費 12, 000 千円）を実施した。

※全体事業費 460, 205 千円

※全体事業量 転倒堰・除塵機改修 1 式、ゲート補修 1 式
用水路補修 L=1, 184m

(3) 青野地区

本地区の排水路は、昭和 44～51 年に団体営ほ場整備事業で整備された用排水路であるが、整備後 40 年が経過し、水路の老朽化が著しいとともに、排水断面不足による農地の湛水、民家への浸水被害が発生した。

そのため、排水路を改修し、営農被害等を防止するため、平成 30 年度から令和 5 年度の予定で改修を行う。

令和 5 年度は、用排水路工 L=164m、付帯工等 1 式（事業費 84, 608 千円）を実施した。

※全体事業費 414, 763 千円

※全体事業量 用排水路工 L=1, 609m、転倒ゲート 1 式

(4) 池田転倒堰地区

本地区は、一級河川菅野川から取水し、昭和 39 年～40 年に団体営かんがい排水事業池田地区により整備した池田用水路より、用水を供給している地域である。取水部は、池田転倒堰が昭和 61 年に設置されている。

池田転倒堰は整備から 34 年経過しており、経年劣化による老朽化が著しく、塗装劣化・発錆・水密ゴムからの漏水・動作不良などが発生し、安定した用水の確保及び維持管理に支障をきたしており、農業生産への影響が懸念されている。

そのため、機能保全計画に基づき、転倒堰の保全対策を行うことで、維持管理の軽減と施設の長寿命化を図るため、令和3年度から令和6年度の予定で補修を行う。

令和5年度は、頭首工補修工1式（事業費50,578千円）を実施した。

※全体事業費 141,000千円

※全体事業量 転倒堰補修・取水ゲート補修・土砂吐ゲート補修1式

(5) 下立用水東地区

本地区は、一級河川杭瀬川から取水し、昭和42年～56年に県営及び団体営かんがい排水事業にて整備した用水路であるが整備後40年以上経過しており、経年劣化による老朽化が著しく、安定した用水の確保及び維持管理に支障をきたしており、農業生産への影響が懸念されている。

そのため、機能保全計画に基づいた施設の保全対策を実施し、維持管理の軽減と施設の長寿命化を図るため、令和4年度から令和8年度の予定で補修を行う。

令和5年度は、測量・実施設計1式（事業費20,421千円）を実施した。

※全体事業費 250,000千円

※全体事業量 用排水路工L=1,780m、ゲート補修等1式

4 県営中山間地域総合整備事業

(1) 大垣上石津地区

本地区は、大垣市上石津町内の農業生産基盤と農村環境施設整備の一体的整備を行うことで、社会的条件が不利な中山間地域の立地条件を生かした農業と活力ある農村づくりを図るため、平成28年度から令和5年度の予定で中山間地域における総合整備を行う。

令和5年度は、用排水路工L=110m、集落排水路工L=200m（事業費63,699千円）を実施した。

※全体事業費 765,000千円

※全体事業量 用排水路工L=8,213m、農道整備工L=361m
集落排水路工L=177m、防火水槽工N=6基

5 県営ため池防災対策事業

(1) 大垣上石津地区

本地区の大垣市上石津町に整備された排水路は老朽化が著しく、また土掘り水路の箇所があるため、崩落や山林から土砂等が流出し、土砂堆積による農地の湛水被害が懸念されている。

このため、本事業により排水路を改修し、農業用水の安定供給を図る。

令和5年度の実施内容

①時地区 測量・実施設計1式、水路修繕工L=69m（事業費18,500千円）

※全体事業費 23,500千円

※全体事業量 用水路工L=120m

②馬瀬用水路地区 測量・実施設計1式、用水路工L=113m（事業費18,689千円）

※全体事業費 21,000千円

※全体事業量 用水路工L=130m

6 県営特定農業用管水路等特別対策事業

(1) 時北部地区

本地区をかんがいしている重要なパイプラインは、整備後 40 年余り経過し、管渠の老朽化が進んでいるが、パイプラインの一部に石綿セメント管が使用されており、今後、経年劣化による管路の破損等が懸念される。

このため、時南部地区に引き続き、時北地区の石綿管を撤去し、農業用水の安定供給と事故を未然に防止を図るため、本事業を令和 3 年度から令和 7 年度の予定で改修を行う。

令和 5 年度は、管水路工 L=337m（事業費 151,436 千円）を実施した。

※全体事業費 482,000 千円

※全体事業量 管水路改修 L=2,478m

7 県単土地改良事業

国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模の受益地区（受益面積 1 ha 以上 20ha 未満）を対象として、積極的に県の助成制度を活用して、農業生産基盤の整備を施行し、農業振興を促進する。

令和 5 年度は、用排水路整備 13 地区 L=2,176.6m、用水施設（樋門）6 地区、用水施設補修（樋門）1 地区、農道舗装 1 地区 L=327.5m（事業費 146,048 千円）を施工した。

8 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良事業により造成された農業水利施設（揚水機、樋門、用排水路浚渫等）において、機能低下防止、機能回復等のため、国、県及び市が整備補修に必要な資金を 5 か年均等に拠出して資金を造成し、整備補修実施時に事業負担金の平準化を図るため、適正化事業に加入し農業生産基盤の整備補修を行い、農業振興を促進する。

令和 5 年度は、揚水機場補修 1 地区（事業費 13,750 千円）を施工した。

また、樋門整備補修 1 地区、揚水機整備補修 3 地区（負担金 4,138 千円）を拠出した。

9 かんがい排水路・農道整備事業

国・県の補助事業として採択基準に合致しない地域並びに用排水に支障を来たしている地区について緊急を要するものから順次、市単独事業として水路改良、維持補修工事を施工している。

令和 5 年度は、水路改良 35 地区、維持補修・除草等 50 地区（事業費 62,048 千円）を施工した。

10 揚水施設整備事業

国・県の補助事業として採択基準に合致しない箇所の樋門、揚水機及び除塵機等の老朽箇所の整備改良と維持管理を市単独事業として行う。

令和 5 年度は、樋門改良 16 ヶ所、農業水利施設の維持補修等 42 ヶ所（事業費 26,998 千円）を施工した。

11 農業・農村多面的機能発揮促進事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るとともに、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進することを目的に、農業者または農業者及び地域住民・団体等で構成する組織が、農用地及び農業用施設等の維持・保全活動や質的向上を図る活動、農村環境保全活動など主体的に実施することに対して支援を行う。

平成 26 年度に農地・水・環境保全向上対策事業から多面的機能支払交付金事業に移行し、更に平成 27 年度から農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律が施行されたことにより、多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型直接支払の 3 事業が法律に位置づけられた。

平成 19 年度から平成 23 年度まで、7 地区で活動された。

(南市橋、北方、桧・久徳、荒川、中曽根、川口、時)

平成 24 年度から最大で令和 6 年度まで、11 地区で活動している。

(荒川、中曽根、時、上宿・下町、下宿、青野、多良、一之瀬、榎戸、牧田、青墓)

12 土地改良事業負担率一覧表

(単位：%)

区 分	国	県	市
県 営 湛 水 防 除 事 業 (農 村 地 域 防 災 減 災 事 業)	55	35	10
県 営 か ん が い 排 水 事 業 (保 全 合 理 化 型 事 業)	50	27.5	22.5
農 業 水 利 施 設 保 全 合 理 化 事 業	50	25	25
基 幹 水 利 施 設 保 全 管 理 対 策 事 業	50	10	40
県 営 水 環 境 整 備 事 業	50	25	25
県 営 中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業	55	30	15
県 営 広 域 農 道 整 備 事 業	50	42.5	7.5
県 営 た め 池 等 整 備 事 業 (農村地域防災減災事業)	55	30	15
(農業用河川工作物応急対策事業)	55	37	8
県 営 特 定 農 業 用 管 水 路 等 特 別 対 策 事 業	55	35	10
県 単 土 地 改 良 事 業 (かんがい排水・農道)	—	40	60
(機 械 揚 水)	—	50	50
(暗渠排水・安全施設)	—	30	70
か ん が い 排 水 路 ・ 農 道 整 備 事 業	—	—	100
揚 水 施 設 維 持 管 理 事 業	—	—	100

林業

1 概要

本市の森林は、上石津地域と赤坂地区に位置し、森林面積は約 11 千ヘクタール、森林率は 53%、人工林率は 42%となっており、大部分が民有林となっている。

長引く林業の不振は、森林所有者の森林経営意欲を減退させ、その結果、人工林の間伐などの適正な森林整備がなされず、健全性が損なわれつつある森林が増加し、森林の機能低下が懸念されている。

人里に近い里山林も、生活様式や農業生産方法等の変化により人との関わりが薄れ、立ち入りにくいほどの樹木が覆い茂り、林層の変化や病害虫による枯損木の発生が目立ち、景観の悪化や生物相の豊かさが低下している。特に上石津地域では、古来より受け継がれた製炭の技術が継承されてきており、独特の窯づくりや伝統的な択伐方法が発達してきましたが、海外からの安価な炭の輸入や生産者の高齢化により、生産量は減少し、製炭を通じて形成されてきた里山の姿が近年崩れつつある。

このため、本市では、地球温暖化の防止、山地災害の防止、水源のかん養、自然環境の保全、木材の生産など森林の持つ公益的機能の発揮のために、人工林の間伐や里山林の保全・利用を積極的に推進し、健全で豊かな森林づくりに努めている。

2 森林面積と蓄積量

区 分	森林総計	民有林	内 訳		
			人工林	天然林	その他
面積 (ha)	10,875	10,875	4,476	6,142	257
蓄積 (千m ³)	2,183	2,183	1,20	923	—

3 分収造林の概要

区 分	県行造林	市行造林
実 測 面 積	48.0ha	590.09ha
契 約 年 月 日	S34. 1. 20	S34. 4. 10 ~ H6. 11. 1
分 収 役 割	県 40% 市 60%	市 50% 財産区 50%
植 栽	S33 ~ S34 樹種 スギ、ヒノキ	S34 ~ H15 樹種 スギ、ヒノキ

4 間伐の推進

手入れ不足の人工林が増加するなか、岐阜県が策定した岐阜県森林づくり基本計画に基づき、市では災害に強い森林づくりを進めるため、間伐を積極的に推進している。

間伐実績

(単位：ha)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
西南濃森林組合	62.56	69.32	60.51	75.88	84.80
(社)岐阜県森林公社	4.54	0.00	7.89	7.44	7.86
岐阜県、森林総合研究所等	38.16	56.96	42.44	40.97	19.80
合 計	105.26	126.28	110.84	124.29	112.46

5 森林資源の活用

上石津地域の豊かな森林資源を活用し、森林から搬出される間伐材等を上石津地域事務所の暖房用燃料や薪、チップの原材料として供給している。

6 市民協働による森林づくり

(1) 大垣市森林管理委員会の開催

「大垣市森林管理委員会」を開催し、地域が抱える森林に関する課題に的確に対処するため、森林所有者、森林組合、林業事業者だけでなく一般市民などさまざまな立場の人が主体となって、森林づくりに関するビジョンや施策の検討、実行の支援を担い、健全で豊かな森林づくりを継続的に実施している。

(2) 企業との協働による森林整備

市、県、企業との3者による協定により、社会貢献活動として森林整備や森林を通じた地域交流等を実施している。

7 治山林道改良事業

青墓地区の林道5路線と上石津地域の林道29路線は、林業経営の生産基盤として重要な役割を果たしており、林道の維持管理を適正に実施している。

また、山地災害危険地等の整備についても県に働きかけを行い、治山事業の積極的な推進に努めている。

産業振興

本市は、地下水、石灰などの豊富な資源、東海道本線、名神高速道路といった交通の便など恵まれた立地条件のもと、繊維工業、石灰、大理石など資源立地型の工業が栄え、県下有数の工業都市として発展してきた。

1980年代までは繊維工業が製造品出荷額の首位を占め、本市の産業を支えてきたが、産業構造の変化や国際競争による生産拠点の海外移転などの影響で工場の廃止が相次いだためシェアは低下し、代わって窯業土石や電気機械などが上位となった。

2002年以降、高度情報化社会の進展に伴って電子部品・デバイスが急速にシェアを伸ばすこととなるが、プラスチック製品、窯業・土石製品、電気機械器具、輸送用機械器具などは、現在も安定したシェアを維持しており、本市の産業を支えている。

このように、多種多様な製造業が存在することは本市の産業構造の特徴のひとつであり、製造業を中心に時代の変化に適応しながら「ものづくり都市」として発展を果たしてきた。

1 規模別の事業所数・従業者数の推移

資料：工業統計調査（H29～R2） 経済構造実態調査（R4・R5）

区分 年 規模（人）	事業所数						従業者数（人）					
	H29	H30	R1	R2	R4	R5	H29	H30	R1	R2	R4	R5
1～3					300	297					-	-
4～9	120	126	113	114			744	788	697	709	-	-
10～19	114	106	106	108	88	89	1,551	1,480	1,487	1,545	-	-
20～29	48	46	42	37			1,158	1,102	1,004	915	-	-
30～49	27	30	30	27			1,092	1,177	1,195	1,071	-	-
50～99	30	28	29	28	8	9	2,234	2,056	2,122	2,031	-	-
100～299	25	27	27	29			4,192	4,521	4,302	4,731	-	-
300以上	9	9	10	9	5,105	5,256	6,028	5,848	-	-		
計	373	372	357	352	396	395	16,076	16,380	16,835	16,850	17,576	18,009

資料：経済センサス活動調査（H28・R3）

区分 年 規模（人）	事業所数		従業者数（人）	
	H28	R3	H28	R3
1～4	387	321	916	768
5～9	166	136	1,084	920
10～19	130	130	1,822	1,838
20～29	54	54	1,307	1,303
30～49	31	33	1,255	1,294
50～99	45	41	3,157	2,974
100以上	37	34	9,262	9,333
計	*851	*750	18,803	18,430

※「出向・派遣従業者のみ」の1事業所を含む

2 業種別の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

資料：工業統計調査（H29～R2） 経済センサス活動調査（R3） 経済構造実態調査（R4・R5）

産業分類	区分 年次	事業所数						従業者数（人）							
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
総数		373	372	357	352	336	396	395	16,076	16,380	16,835	16,850	16,399	17,576	18,009
食料品製造業		26	26	24	25	20	27	24	946	1,007	935	1,019	754	1,063	910
飲料・たばこ・飼料製造業		2	2	2	2	1	1	1	49	34	34	37	21	22	21
繊維工業		38	41	38	31	29	42	42	1,043	1,056	1,126	1,066	955	1,083	1,130
木材・木製品製造業（家具を除く）		5	8	7	7	6	8	7	90	114	105	105	96	113	96
家具・装備品製造業		7	6	7	11	9	9	10	100	93	97	143	156	120	127
パルプ・紙・紙加工品製造業		8	7	5	5	5	6	6	106	103	84	90	92	98	113
印刷・同関連業		16	16	16	17	13	18	18	1,064	1,114	1,073	1,048	614	926	1,087
化学工業		13	13	11	12	13	13	13	417	411	364	480	431	433	441
石油製品・石炭製品製造業		2	2	2	2	2	2	2	22	21	19	22	22	19	22
プラスチック製品製造業		20	22	21	20	21	23	23	1,245	1,230	1,206	1,187	1,184	998	1,192
ゴム製品製造業		7	6	6	5	5	4	4	142	143	136	138	158	142	141
窯業・土石製品製造業		37	36	37	36	38	38	40	1,648	1,586	1,695	1,680	1,785	1,665	1,814
鉄鋼業		8	8	8	8	5	7	7	218	221	213	205	151	185	200
非鉄金属製造業		3	3	3	3	3	3	3	91	93	85	85	76	73	76
金属製品製造業		49	46	46	46	36	42	41	1,286	1,313	1,389	1,493	1,335	1,620	1,536
はん用機械器具製造業		8	9	8	9	8	10	10	370	391	401	384	446	509	499
生産用機械器具製造業		42	42	40	39	38	52	51	959	961	948	908	752	823	872
業務用機械器具製造業		8	7	6	6	5	5	5	94	94	84	82	46	46	46
電子部品・デバイス・電子回路製造業		18	17	15	13	17	19	19	3,340	3,419	3,316	3,307	4,154	4,162	4,178
電気機械器具製造業		23	22	23	23	29	29	30	1,126	1,205	1,296	1,280	1,056	1,141	1,161
輸送用機械器具製造業		21	22	22	22	23	27	27	1,638	1,699	2,156	2,025	1,978	2,276	2,276
その他の製造業		12	11	10	10	10	11	12	82	72	73	66	137	59	71

産業分類	区分	製造品出荷額等（万円）						
	年次	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
総数		47,347,147	49,775,713	53,504,602	54,457,373	53,649,035	64,078,405	66,863,491
食料品製造業		1,996,551	2,729,587	2,547,969	2,416,885	2,200,812	3,761,622	2,304,227
飲料・たばこ・飼料製造業		χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
繊維工業		1,913,942	1,874,146	1,897,287	1,845,374	1,912,409	1,622,084	1,789,572
木材・木製品製造業（家具を除く）		321,185	337,797	338,792	324,040	265,351	332,762	333,682
家具・装備品製造業		141,280	129,083	143,763	229,536	202,264	230,774	232,579
パルプ・紙・紙加工品製造業		265,766	244,004	219,149	234,795	203,231	152,323	236,337
印刷・同関連業		2,806,854	2,774,223	2,736,842	2,736,941	1,793,568	2,857,577	2,747,207
化学工業		2,646,857	2,440,595	2,207,728	2,775,337	2,175,884	2,325,296	2,870,399
石油製品・石炭製品製造業		χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
プラスチック製品製造業		4,942,870	5,288,562	5,772,087	5,519,193	5,070,545	4,262,364	4,735,075
ゴム製品製造業		184,654	183,816	235,374	200,858	160,357	166,581	180,360
窯業・土石製品製造業		5,130,212	5,479,391	6,135,858	6,153,831	5,517,207	5,041,674	5,363,933
鉄鋼業		757,504	741,551	811,173	768,831	390,298	536,316	646,892
非鉄金属製造業		181,798	183,018	206,143	198,351	158,303	185,164	241,984
金属製品製造業		2,689,860	3,197,769	3,856,093	3,961,375	3,768,106	4,914,097	5,168,153
はん用機械器具製造業		1,136,883	1,015,397	907,137	1,005,854	1,011,093	1,047,049	882,516
生産用機械器具製造業		3,468,720	3,536,117	4,078,450	3,795,104	3,222,556	3,580,630	3,509,315
業務用機械器具製造業		95,858	70,314	65,521	χ	38,095	39,870	42,900
電子部品・デバイス製造業		9,655,684	9,697,335	9,880,798	10,919,735	14,299,271	21,421,649	24,147,136
電気機械器具製造業		4,813,484	4,806,828	5,438,132	4,849,098	4,871,393	5,247,704	5,438,332
輸送用機械器具製造業		3,950,109	4,785,606	5,754,943	6,170,856	5,748,237	6,088,902	5,727,022
その他の製造業		99,756	97,263	105,874	102,311	449,530	94,806	106,698

※χは集計対象となる事業所が少なく、秘匿の数値が半明するため非公表。

3 産業振興事業

(1) ものづくり名工塾事業

ものづくり技能の伝承等により、産業基盤を維持発展させるため、高度な技術を持つ本市の「金型」や、高度産業に導入されるロボットなどの新技術に焦点をあて、工業高校生、市内普通科高校生、中学生及び小学生親子を対象とした小中高一貫性のある「ものづくり」人材の地域定着を図る講座を実施している。

令和5年度実績

工業高校講座 (機械工学科群1年生)	開催日	令和5年11月10日
	開催場所	ポートメッセなごや、県内企業
	参加人数	80人
	事業内容	県内のものづくり企業を知ってもらうため、メッセナゴヤ2023、県内企業を見学
工業高校講座 (機械工学科2年生)	開催日	令和5年8月2日～令和5年8月3日
	開催場所	東海職業能力開発大学校
	参加人数	9人
	事業内容	金型製作基礎を体験
工業高校講座 (機械工学科3年生)	開催日	令和5年4月～令和6年1月のうち10日間
	開催場所	工業高校、市内企業
	参加人数	8人
	事業内容	プレス金型を使った製品の設計から加工、成型までを実習
工業高校講座 (電子機械工学科2年生)	開催日	令和5年12月6日
	開催場所	東海職業能力開発大学校
	参加人数	38人
	事業内容	ロボットの基礎知識を習得し、ロボット技術について学習
工業高校講座 (電子機械工学科2年生、 電子機械工学科3年生)	開催日	令和5年5月13日・20日、6月10日・24日、7月8日・22日
	開催場所	工業高校
	参加人数	7人
	事業内容	特別講師を招聘し、技能五輪出場に向けた技術を習得
工業高校講座 (全科共通)	開催日	令和5年12月20日
	開催場所	市内企業
	参加人数	16人
	事業内容	企業見学を通じて地元企業を知る研修会
高校生ものづくり 体験講座	開催日	令和5年8月9日
	開催場所	岐阜大学地域連携スマート金型技術研究センターほか
	参加人数	10人(高校1・2年生)
	事業内容	金型によるものづくり体験、車型ロボットの組み立て・プログラミング、航空宇宙生産技術開発センターの見学

中学生ものづくり 体験講座	開催日	令和5年8月10日
	開催場所	岐阜大学航空宇宙生産技術開発センターほか
	参加人数	19人
	事業内容	低融点鋳造による雑貨製作、高性能紙飛行機の製作・飛行実証
小学生親子ものづくり 体験講座	開催日	令和5年7月28日・29日
	開催場所	情報工房5階 スイंकホール
	参加人数	44組85人（4年生以上の親子）
	事業内容	カムプログラムロボット工作キットを利用したものづくり体験

(2) 産業活性化推進事業

① セミナー開催事業

市内企業や事業者を対象に、人材確保、I o T化、産学官連携といった課題解決に向けた実務的なセミナーを動画配信により開催している。

令和5年度実績

セミナー名	参加者	開催期間	開催場所
若手人材確保促進セミナー	218回再生 (56人応募)	令和5年 8月21日～ 9月 4日	オンライン (録画配信)
I o T導入促進セミナー	137回再生 (37人応募)	令和5年 9月19日～ 10月 3日	
ものづくり産学官連携促進セミナー	152回再生 (39人応募)	令和5年10月23日～ 11月 6日	

② 産業活性化推進事業補助金

企業の成長を促し地域産業の活性化を図るため、本市産業を支える企業に対して、各種支援を実施している。

令和5年度実績

事業名	事業内容	事業実績
I o T導入支援事業	ロボット・I o T・A I等の先端技術を活用したシステム導入費用を補助	補助件数 1件
ビジネスチャレンジ支援事業	「スマート経営」を推進することを目的としたスマート経営アドバイザー派遣の費用、知的財産権取得に必要な弁理士などの費用を補助	補助件数 3件
産業人材確保・育成支援事業	東海職業能力開発大学校などが開催する能力開発セミナーの受講料、(公財)ソフトピアジャパンが開催するDX・IT研修の受講料を補助	補助件数 11件

(3) 産業活性化広域連携推進事業

① 西美濃創生広域連携推進協議会（経済産業部会）

西美濃地域の産業振興と企業の経営基盤強化を図るため、西美濃3市9町（大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、本巣市）が連携して、西美濃地域の企業・団体に対し、各種支援を実施している。

令和5年度実績

事業名	事業内容	事業実績
ホームページ・動画制作支援事業	自社のホームページを初めて制作（全面リニューアル含む）またはホームページに掲載する動画制作に要する費用を補助	補助件数 2件
金型人材育成講座開催支援事業	大垣商工会議所が実施するプレス加工の基礎力学等の習得を目指す金型人材育成講座の開催費用を補助	受講者数 6人
メッセナゴヤ共同出展支援事業	大垣商工会議所が実施するメッセナゴヤへの共同出展費用を補助（開催日：令和5年11月8日～10日）	共同出展企業 6社
ソフトピアジャパンエリア小規模事業所入居支援事業	ソフトピアジャパンエリアに新規入居等する事業者に対し、事業所開設等に要する費用を補助	補助件数 1件

② 大垣地域経済戦略推進協議会

地域産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、平成29年度から企業、商工会議所、商工会、市町、大学等で構成される大垣地域経済戦略推進協議会を設置し、経営相談所である大垣ビジネスサポートセンターを平成30年7月に開設するとともに、経営に役立つセミナーやワークショップを定期的に開催している。

令和5年度実績

大垣ビジネスサポートセンターの相談件数	1,456件
経済戦略セミナー、ワークショップ等の開催数	21回

(4) 企業立地推進事業

新たな企業誘致及び既存企業の市外流出の抑制を図るため、企業誘致・企業訪問活動を行い、企業ニーズを把握するとともに、効果的な企業支援に努めている。

① 企業誘致事業

企業支援策の立案及び市外からの企業誘致を図るため、市内、首都圏、関西圏、中京圏での企業訪問活動、情報交換会での情報収集等を行っている。

令和5年度実績

企業誘致活動	88団体延べ154件
--------	------------

② 企業立地促進事業

本市の産業振興と活性化及び誘致事業の効果を高めるため、市内に工場を新設、増設、移設する製造業、情報通信業、運輸業、研究開発事業、データセンター事業に対し、補助金を交付している。

項目	工場等設置事業補助金	雇用促進事業補助金	地域経済牽引事業補助金
補助内容	工場設置のために、操業開始前3年以内に取得した土地、操業開始前1年以内に取得した建物・償却資産にかかる固定資産税相当額を補助	操業開始前後1年以内に新規雇用した従業員のうち、操業開始後2年を経過した日において、引き続き本市に居住している従業員1人につき50万円を補助	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づき県知事が承認した「地域経済牽引事業計画」に基づき取得した固定資産（設備）に係る固定資産税相当額を補助
補助期間	5年間	操業開始日から2年後	3年間
限度額	5億円/1指定あたり	5千万円/1年限り	1億円/1計画あたり

令和5年度実績

事業名	支援数	交付金額
工場等設置事業補助金	22件	201,347千円
雇用促進事業補助金	1件	500千円
地域経済牽引事業補助金	3件	162,489千円

③ コールセンター等立地促進事業

雇用の確保、情報関連産業の振興につながる企業誘致を積極的に推進するため、ソフトピアジャパンにコールセンター等を設置する事業者に対し、補助金を交付している。

項目	設置運営に関する補助金	雇用促進に関する補助金
補助内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の賃借に支払った経費の1/4以内を補助 設備に対する固定資産税（償却資産）相当額を補助 通信回線を使用した経費の1/8以内を補助 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の新規常用雇用者が、操業開始日から引き続き1年間雇用された場合、1人につき18万円を補助
補助期間	5年間	操業開始日から1年後
限度額	1億円/1指定あたり	1,800万円/1年限り

4 大垣市産業振興指針（令和2年3月改定）

(1) 産業振興指針の趣旨

国内外の社会経済状況の変化に適切に対応し、本市の産業振興に関する今後の取り組みの方向性を示す。

(2) 産業振興指針の期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

(3) 産業振興指針の基本理念

ものづくり ひとづくり都市 大垣

(4) 産業振興指針の基本方針

① 産業活性化の推進

② 人材の確保・育成

(5) 産業振興指針の基本目標

目標指標名	基準年	基準値	目標 (令和6年)
① 工場等設置補助金新規交付件数・累計（件）	平成30年	3	15
② 従業者1人あたりの粗付加価値額（万円）	平成29年	1,281	1,500
③ ソフトピアジャパンエリアの就業者数（人）	令和元年	2,092	2,200

(6) 産業振興指針の推進施策

① 企業立地の推進

② 既存企業の成長促進

③ 先端産業の創出

④ 広域連携の強化

⑤ 次世代を担う人材の確保・育成

工業団地

刻々と変化する経済情勢のなか、本市では、製造業等の集積による効率化、共同受注による経営の合理化等を図り、一層の産業振興を図るため、また同時に、騒音・振動などの諸問題に対応するため、工業団地の形成に努めてきた。

<大垣市鉄工工業団地>

- (1) 所在地 大垣市浅西地内
- (2) 総面積 61,188㎡（工場47,675.44㎡、公園945.35㎡、その他施設13,067.21㎡）
- (3) 事業所数 11社（12区画）
- (4) 団地形成時期 昭和52年2月
- (5) 団地形成組合 大垣市鉄工工業団地協同組合

<大垣テクノメタル>

- (1) 所在地 大垣市野口地内
- (2) 総面積 44,415.64㎡（工場34,617.36㎡、緑地8,628.27㎡、その他施設1,170.01㎡）
- (3) 事業所数 5社（7区画）
- (4) 団地形成時期 平成7年10月
- (5) 団地形成組合 大垣テクノメタル協同組合

<久瀬川工業団地>

- (1) 所在地 大垣市久瀬川町地内
- (2) 総面積 71,000㎡（工場52,000㎡、緑地16,000㎡、その他施設3,000㎡）
- (3) 事業所数 3社（3区画）
- (4) 団地形成時期 昭和62年6月

<乙坂>

- (1) 所在地 大垣市上石津町乙坂地内
- (2) 総面積 89,000㎡（工場84,000㎡、緑地4,000㎡、その他施設1,000㎡）
- (3) 事業所数 2社（2区画）
- (4) 団地形成時期 平成6年12月

<横曽根工業団地>

- (1) 所在地 大垣市横曽根地内
- (2) 総面積 47,436.16㎡（工場34,940.36㎡、緑地2,545.30㎡、その他施設9,950.50㎡）
- (3) 事業所数 3社（3区画）
- (4) 団地形成時期 平成25年3月

農業委員会

農地は農業生産の基盤であり、将来にわたって安全な食料を安定的に供給するとともに、農業の有する多面的な機能を発揮していかなければならない。

そこで無秩序な土地利用や耕作放棄等による農地のかい廃を防ぎ、農業生産に必要な良好な状態で確保するとともに、担い手への利用集積等を通じた有効利用を図っている。

1 委員会の構成

農業委員は19人、農地利用最適化推進委員は20人で、任期は令和5年7月20日から令和8年7月19日までの3年間。

農業委員は、市議会の同意が要件となっており、市長から任命される。また、農地利用最適化推進委員は農業委員会により委嘱される。

農業委員は、農地法などの法令業務に加え、農地などの利用の最適化の推進のため、担当区域の農地等の利用の最適化を推進する農地利用最適化推進委員と連携し活動する。

2 農用地利用集積状況

期間別 公告日	面 積 (a)					筆 数	受 人	渡 人
	3年 未満	3年～ 5年	6年～ 9年	10年 以上	計			
R5. 4. 20	0	173	0	4,702	4,875	542	46	203
R5. 10. 20	0	25	0	9,531	9,556	1,039	25	315
合計	0	198	0	14,233	14,431	1,581	71	518

3 農地審査件数

(単位：ha)

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
農地法第3条	件 数	51	40	53	37	56
	面 積	7.8	10.1	7.2	6.9	8.6
農地法第4条 第5条	件 数	333	277	324	319	286
	面 積	24.6	19.0	18.2	20.2	19.2
農地法第18条	件 数	38	38	20	39	28
	面 積	3.7	3.3	1.2	2.9	2.1

4 農地法用途別申請件数

(単位：ha)

年度 区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	
利用 調整	合意解約	52	5.7	38	3.7	20	1.2	39	2.9	28	2.1	
	一方解約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
移 転 調 整	自作地取得	35	6.3	43	5.8	45	6.4	35	6.4	53	5.7	
	小作地取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	贈与	8	1.5	5	1.1	-	-	-	-	1	2.4	
	交換	-	-	-	-	1	0.1	-	-	-	-	
	賃貸借	-	-	1	0.2	1	0.1	-	-	1	0.1	
	使用貸借	2	0.4	2	0.7	6	0.6	2	0.5	1	0.4	
	地上権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
転 用 調 整	住 宅	農家	10	0.3	8	0.2	10	0.3	9	0.3	8	0.4
		専用	116	3.8	114	3.3	111	2.9	123	3.3	78	2.2
		集団	116	10.8	99	10.1	89	7.3	96	7.8	92	7.7
	工・鉱業用地	農業用施設用地	9	0.1	10	0.5	13	0.5	12	0.2	1	0.0
		商業サービス業用地	19	1.6	27	2.5	23	1.8	19	1.3	24	1.9
		道水路用地	8	0.1	4	0.0	11	0.2	2	0.0	4	0.1
		公共用地	5	0.5	2	0.0	3	0.3	2	0.1	6	0.5
		その他	74	6.7	40	5.0	46	3.5	33	5.4	54	4.8
		計	473	39.5	422	36.1	397	26.6	395	30.0	370	29.9

西部研修センター

農業者の多目的研修を行うとともに、地域住民の交流や活動の拠点施設として地域連帯感の推進を図り、新しい街づくりに寄与することを目的として当施設を設置した。

1 施設の概要

- (1) 所在地 大垣市桜町 357 番地 電話 92-2310
- (2) 敷地面積 6,344.26 m²
- (3) 構造 鉄骨造・一部鉄筋コンクリート造 平屋建
- (4) 延面積 1,008.00 m²
- (5) 総工費 262,025 千円
- (6) 完成年月日 昭和 61 年 8 月 20 日
- (7) 建設内容 多目的ホール、事務室兼農事相談室、研修室 (2)、会議室 (2)、調理実習室、食品加工室、図書コーナー、自治会室

2 利用状況（令和 5 年度）

	人数	件数
多目的ホール	8,751	395
第 1 研修室	5,202	266
第 2 研修室	2,710	255
会議室	1,772	194
調理実習室	1,104	69
食品加工室	476	167
計	20,015	1,346
図書コーナー	6	
自治会室	191	
合計	20,212	

公設地方卸売市場

開設者大垣市を中心に、海津市、不破郡、安八郡、養老郡、揖斐郡、2市4郡の35.3万人を流通圏とする市場は、生鮮食料品等、取引の適正化及び流通の円滑化を図り、もって市民生活の安定に資するために、約24億円を投じ昭和47年11月に着工し、昭和49年11月完成、開場した。

<運 営>

卸売市場法(昭和46.4.3法律第35号)岐阜県卸売市場条例(昭和46.12.28岐阜県条例第35号)等関係法令の規定に基づき、大垣市公設地方卸売市場業務条例(昭和49.6.24大垣市条例第15号)を制定し、市場の業務の運営管理その他適正かつ健全な運営を確保するため市場内に管理事務所を設置し、市場長ほか3名の市職員で市場全般の業務管理にあたっていた。

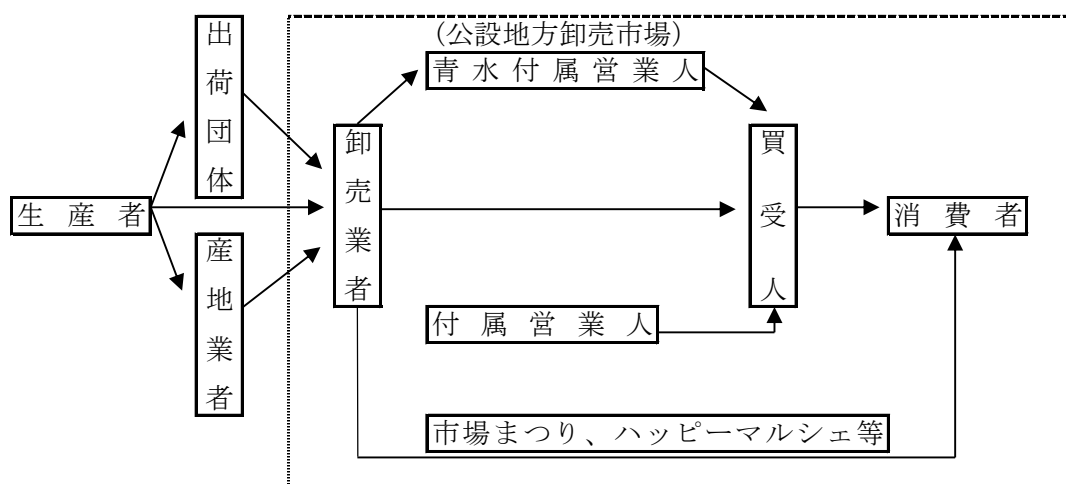
現在は、指定管理者制度を導入し、大垣水産青果株式会社が市場全般の業務管理にあっている。

1 施設の概要

- (1) 開設者 大垣市
- (2) 所在地 大垣市古宮町161番地 TEL 89-5131
- (3) 敷地面積 39,304 m²
- (4) 流通圏内の人口(令和6年4月1日現在)
 - ・供給対象人口 35.3万人
 - ・開設都市の人口 15.8万人
- (5) 用地取得 昭和47年5月
- (6) 工事着工 昭和47年11月12日
- (7) 工事完成 昭和49年11月14日
- (8) 営業開始 昭和49年11月18日
- (9) 総事業費 24億円(うち用地費約6億5千万円)
- (10) 関係業者
 - ・卸売業者 青果部、水産物部
 - ・青水付属営業人、付属営業人
- (11) 施設内容等

敷地面積	39,304 m ²	付属店舗	630 m ²
卸売場	5,856 m ²	管理事務所	668 m ²
青・水付属店舗	496 m ²	サービス店舗	250 m ²
業者事務所	1,548 m ²	発泡スチロール処理所	90 m ²
清算センター	70 m ²	汚水処理場	478 m ²
冷蔵庫	1,660 m ²	屋外受水槽	70 m ²
倉庫	300 m ²	駐車場	478台収容 (9,828 m ²)
青果保冷库	132 m ²		

2 市場の機構



3 取扱部類及び市場関係者

(令和6年4月1日現在)

卸売業者	青水付属営業人		買受人	付属営業人
	青果部	水産物部		
総合1社	3業者	1業者	350人	12業者

4 年間取扱高

(数量：kg・金額：円)

年度	青果部		水産物部		合計		開場日数
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
元	3,239,161	973,312,031	706,549	897,990,867	3,945,710	1,871,302,898	258
2	2,696,680	904,240,926	661,785	787,731,890	3,358,465	1,691,972,816	255
3	2,491,242	877,495,240	617,947	777,686,395	3,109,189	1,655,181,635	254
4	2,162,177	842,532,432	553,480	777,423,646	2,715,657	1,619,956,078	254
5	1,999,869	830,449,089	508,318	752,412,518	2,508,187	1,582,861,607	252

競 輪

競輪事業運営の合理化とファンサービスの向上を図るため、昭和54年3月全国に先駆けトータリゼータシステムを導入し、窓口の機械化を実現。平成2年3月にはマルチユニット方式に更新と同時に払戻機を導入。また、平成4年4月にマークシート方式を、平成7年10月に車番投票を、平成14年9月には、三連勝単式投票法を含む新賭式を導入し、さらに、平成22年9月には、次世代トータリゼータシステムへと移行した。

平成4年4月に完成したメインスタンドには特別観覧席、ロイヤルルーム等ハイグレードな設備を完備すると同時に、周辺環境との調和を図るため、大規模な緑化公園の造成を行い、平成6年4月に開園した。平成9年12月に暖房完備の投票所を、平成14年2月には冷暖房完備の無料休憩所を設置した。平成19年9月には、全レース併用発売を実施できる環境の整備とともに、自動発払機を5台新規導入し、平成21年1月、7月には、それぞれ4台、11台を追加導入した。また、平成29年1月には、照明設備を設置した。

令和3年から選手管理棟の改築に着手し、令和4年8月に竣工した。

1 施設の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 所在地 | 大垣市早苗町1丁目1番地 |
| (2) 管理施行者 | 大垣市 |
| (3) 開設年月日 | 昭和27年6月30日 |
| (4) 競輪場面積 | 47,831 m ² |
| (5) 収容人員 | 23,800人 |
| (6) 施設内容 | |
| ① メインスタンド | 総工費 31億円
構造 鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
階数 地下1階地上6階
建物面積 10,948 m ²
完成年月日 平成4年4月20日
収容人員 5,900人
主要諸室 投票所、レストラン、特観席入場口、案内所、手荷物預り所、救護室、無料休憩所、喫煙室、子供広場、一般観覧席、特別観覧席、ロイヤルルームほか |
| ② 選手管理棟 | 総工費 14億円
構造 鉄骨造（耐火建築物）
階数 地上3階
建物面積 3,293 m ²
完成年月日 令和4年8月22日
主要諸室 検車場、ローラー練習場、誘導員控室、訓練道場、選手控室、選手管理室、指導員室、賞典室、番組編成室、トレーニング室、会議室、共同インタビュー室ほか |

- ③ その他の建物 スタンド関係 1,965 m²
投票所関係 2,013 m² (うち早朝前売 : 48 m²)
入 場 門 301 m² ほか

(7) 競 走 路 1周 400m (4,340 m²) アスファルト舗装 (ウオークトップ塗布)
幅員 ホーム 9.9m、バック 8.7m、センター 6.1m 退避路 2.2m

(8) トータリゼータシステム

- ・名 称 2022VIS
- ・運用開始 令和4年4月6日
- ・主要機器等

運 用 操 作 端 末	5 台	有 人 発 売 機	100 台
情 報 制 御 装 置 (サ ー バ)	1 式	有 人 払 戻 機	15 台
審 判 操 作 卓	1 式	有 人 発 払 機	6 台
着 順 制 御 装 置	1 式	自 動 発 払 機	26 台
投 票 コ ン バ ー タ	1 式	音 声 案 内 シ ス テ ム	1 式
表 示 制 御 装 置 (サ ー バ)	1 式	電 話 案 内 シ ス テ ム	1 式
テ レ ビ 制 御 装 置	1 式	無 停 電 装 置	1 式

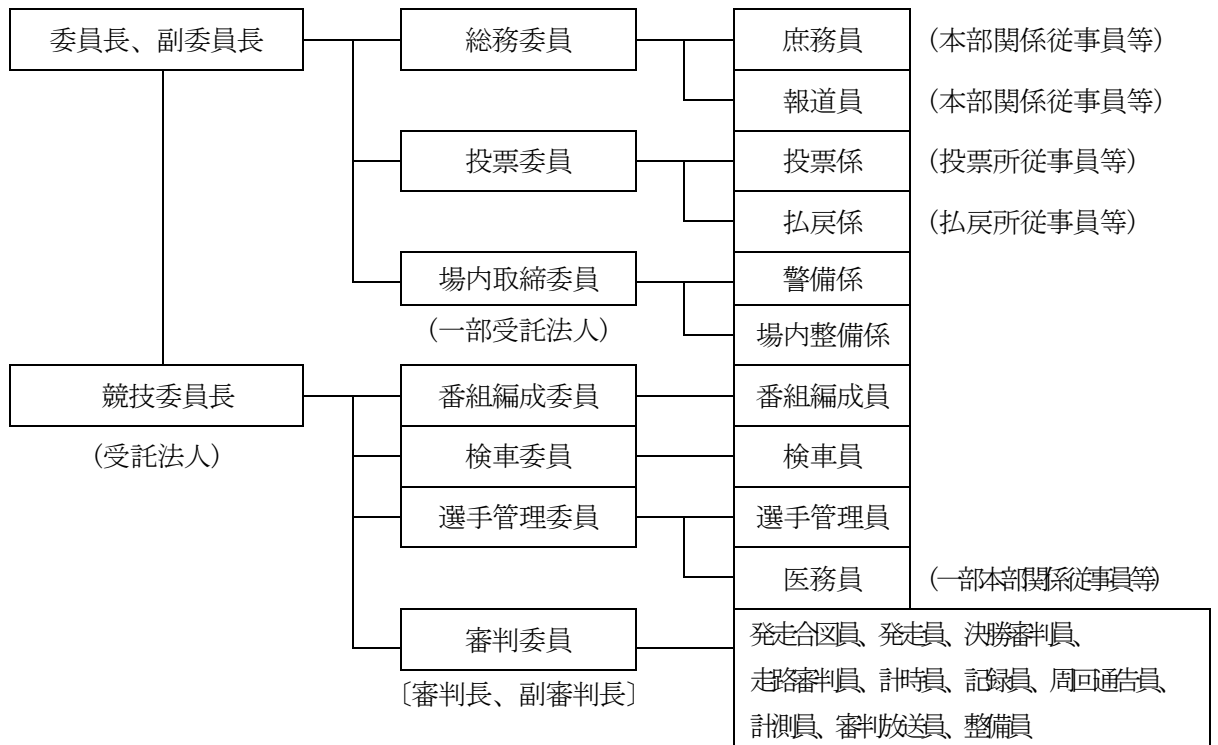
(9) 場内諸施設等 池 5,500 m² グリーンベルト 2,830.4 m²

(10) 駐車場面積 (市有地) 27,619.29 m²

2 開催執務体制 (令和6年4月1日現在)

公営競技事務所 職員 9名

会計年度任用職員(従事員等) 83名



3 入場人員及び車券売上金額 (令和5年度)

回	入場人員(人)	車券売上金額(円)
1	-	1,871,843,100
2	1,518	1,165,632,600
3	3,357	1,460,495,600
4	4,706	5,027,070,200
5	2,331	931,319,900
6	1,328	1,179,699,900
7	-	2,571,396,900
8	2,004	1,259,858,100
9	-	2,709,855,800
10	1,493	1,395,740,300
11	2,307	1,663,822,600
12	3,603	1,198,352,700
13	3,182	4,043,181,800
14	-	3,042,271,300
計	25,829	29,520,540,800

※ 第1回、7回、9回及び14回は無観客開催のため、場内入場者なし

4 年度別大垣競輪成績一覧表

年度別	入場人員(人)	車券売上金額(円)	一般会計繰出額(円)
平成26	58,668	9,415,680,700	80,000,000
〃 27	48,422	11,740,473,600	80,000,000
〃 28	42,128	10,904,378,000	80,000,000
〃 29	37,692	17,173,966,400	100,000,000
〃 30	31,934	15,319,207,900	100,000,000
令和元	22,596	13,581,445,100	100,000,000
〃 2	22,131	19,106,961,100	100,000,000
〃 3	16,270	20,678,671,000	100,000,000
〃 4	23,433	24,143,186,300	100,000,000
〃 5	25,829	29,520,540,800	200,000,000

5 選手宿舎（グリーンガーデンハウス）

所在地	大垣市緑園 104 番地
管理施行者	大垣市
開設年月日	平成 3 年 4 月 1 日
敷地面積	1,748 m ²
総工費	7 億 4,900 万円
構造	鉄筋コンクリート造 4 階建
建物面積	2,699 m ²
施設内容	
1 階	事務室、救護室、管理人室、食堂、厨房、喫茶コーナー、娯楽室、 休養室、浴室、サウナ、脱衣室
2 階	宿泊室、洗面所、湯沸室、リネン室、倉庫
3 階	宿泊室、洗面所、湯沸室、リネン室
4 階	宿泊室、洗面所、湯沸室、リネン室

収容能力及び部屋数

2 階	36 人	（2 人部屋 18 室）
3 階	38 人	（2 人部屋 18 室・1 人部屋 2 室）
4 階	38 人	（2 人部屋 18 室・1 人部屋 2 室）